



No. 4
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和元年度第4回

まいづる わだ
舞鶴港和田地区
国際物流ターミナル整備事業

【再評価】

令和2年1月
近畿地方整備局

目 次

1.	事業全体図及び概要	1
2.	事業費の見直し	2
3.	事業の必要性等に関する視点	3
	1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化		
	2) 事業の整備効果		
	3) 事業の投資効果		
4.	事業進捗の見込みの視点	8
5.	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	9
6.	関係自治体の意見	9
7.	対応方針（原案）	11

1. 事業全体図及び概要

■ 整備目的

- ・近畿圏北部を発着する外貿コンテナ貨物の輸送効率化
- ・バルク貨物の輸送効率化

- ・埠頭間連絡と幹線道路へのアクセスを図ることによる利便性・安全性の向上
- ・大規模地震等発災時における阪神港等の物流機能のリダンダンシー確保

■ 事業概要

	事業期間	事業費
直轄事業	H3～R9	265億円
補助事業	H1～R4	138億円
起債事業	H4～R8	135億円
合計	H1～R9	538億円

※端数処理の関係により、個々の計と合計は必ずしも合致しない。

■ 事業期間・事業費の変更

- ・臨港道路整備に伴う地元調整に時間を要したことによる事業期間延伸(令和5年度→令和9年度)
- ・臨港道路整備に伴う発生土砂処分先変更による事業費増額(519億円→538億円)

■ 位置図

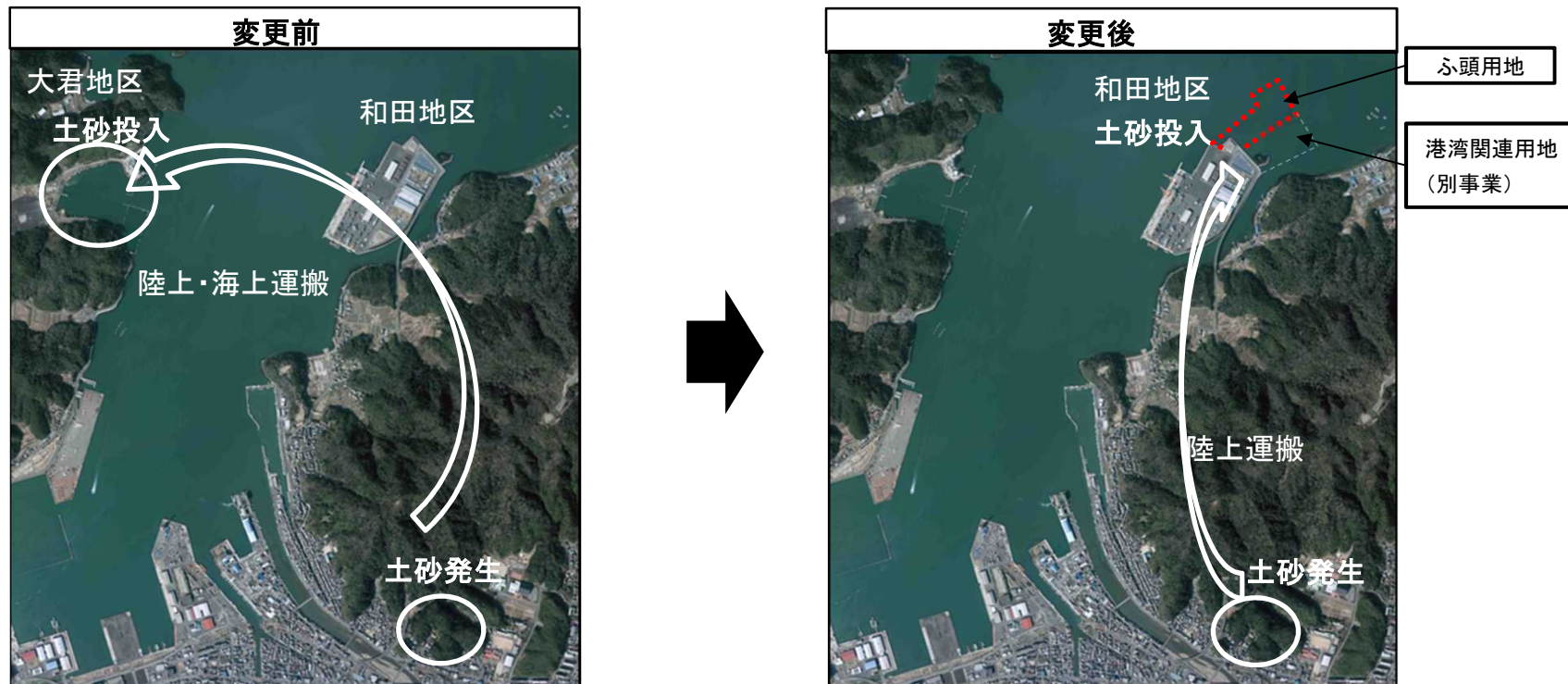


2. 事業費の見直し

■ 全体事業費の見直し

京都府による土地造成の追加及び臨港道路整備に伴う発生土砂処分場所の見直しにより、約19億円の増額

- ・国際物流ターミナル整備や高速道路網の充実により、取扱貨物量が急増し、ふ頭用地や港湾関連用地が不足している一方で、大型クルーズ船寄港時の旅客輸送に必要な用地にも対応する必要があり、京都府が今年度より用地造成に係る調査を進めており、来年度以降、和田地区の埋立に着手する。
【起債事業 約27億円増】
- ・臨港道路(上安久線)工事発生土砂の処分場所を大君地区から和田地区に変更し、護岸内に埋立材として有効活用する。
【直轄事業 約7億円減】

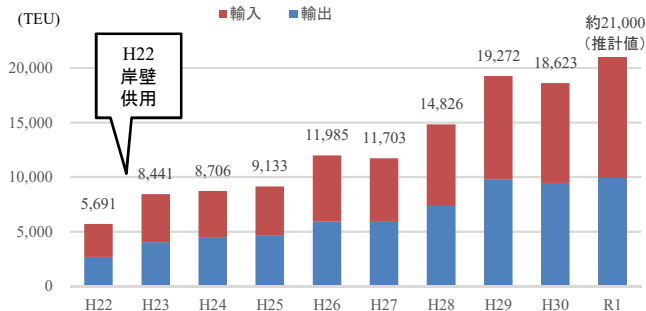
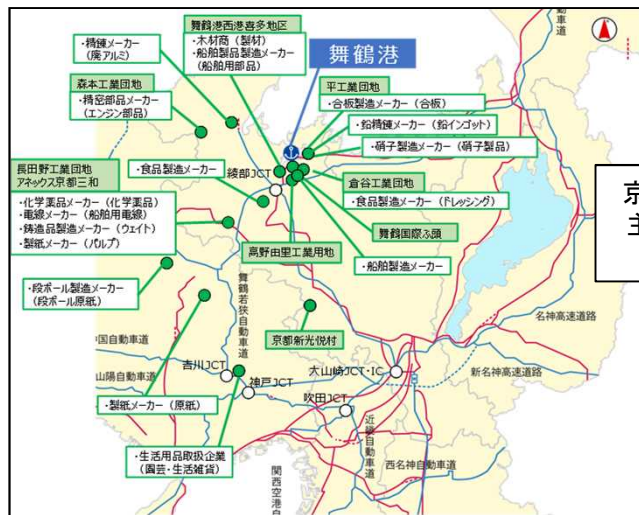


3. 事業の必要性等に関する視点

(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

■ 外貨コンテナ貨物の輸送効率化に向けた対応

- 舞鶴港は、近畿圏北部における日本海側唯一の国際物流ターミナルであり、北東アジアと我が国の窓口として極めて重要。
- 平成26年7月に舞鶴若狭自動車道(小浜IC~敦賀IC)、平成27年7月に京都縦貫自動車道が全線開通したことから、近畿圏北部における舞鶴港へのアクセスが向上。
- 当国際物流ターミナルの整備、背後への企業立地によりコンテナ取扱量が増加しており、背後圏の貨物需要への対応が必要



外貨コンテナ貨物の取扱推移

■ バルク貨物の輸送効率化への対応

- 舞鶴港の主要バルク貨物であるけい砂の輸送船は大型化の傾向であり、5万t級の船が入港しているが、必要水深が大きい大型船が入港する際には、喫水調整等、非効率な輸送形態となっており、改善が求められている。



ケイ砂を積載したバルク船 (Fujisuka, 52,454DWT)

■ 埠頭間・幹線道路へのアクセスによる利便性・安全性の向上

- 港湾貨物関係車両やクルーズ旅客を乗せたバスが市街地を多く通行することによる渋滞発生回避、安全性の確保等が求められている。



大手交差点を中心とする一般道渋滞の様子

■ 大規模地震発生時における阪神港等の物流機能のリダンダンシー確保

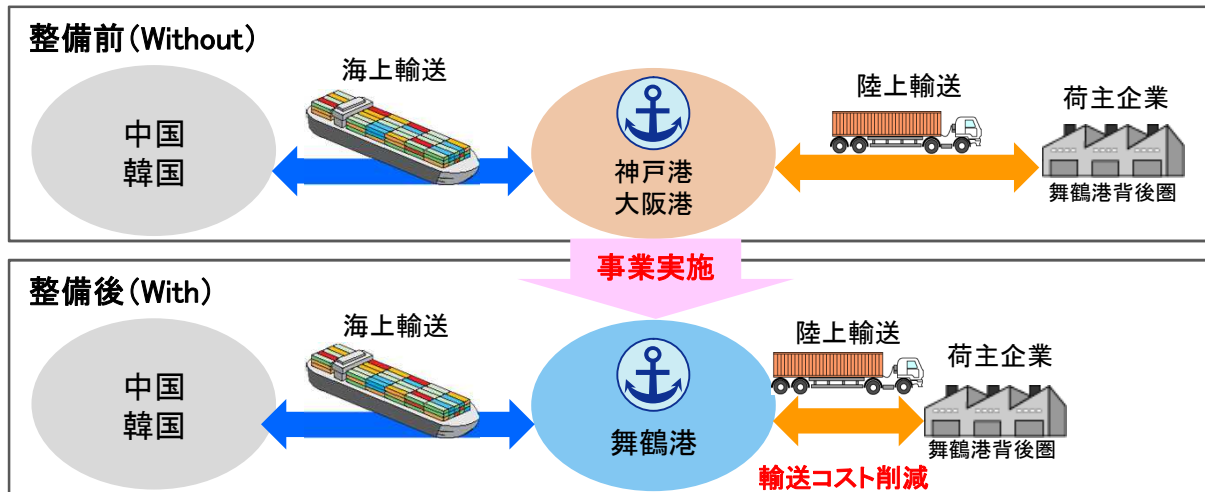
- 大規模地震発災時に阪神港で取り扱うことが出来ないコンテナ貨物が発生することが予想されるため、阪神港を補完するリダンダンシー機能が求められている。

3. 事業の必要性等に関する視点

(2) 事業の整備効果

■ 輸送コストの削減

● 舞鶴港背後圏におけるコンテナ貨物(ダイレクト貨物)の輸送形態イメージ

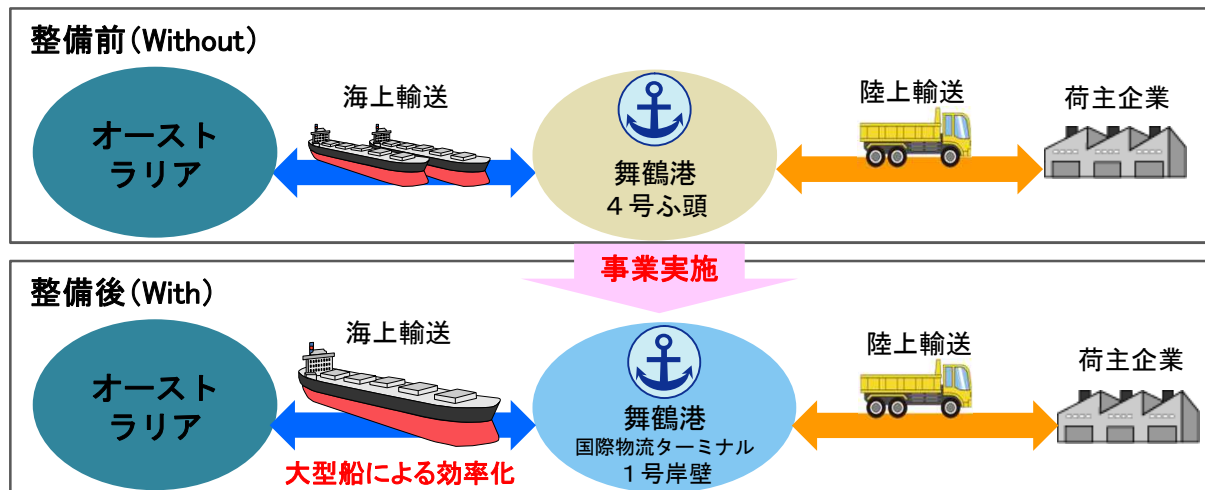


・本プロジェクト実施により、舞鶴港背後圏のコンテナ貨物(ダイレクト貨物)の取扱いが可能となり輸送コストを削減することが可能となる。

輸送コスト削減便益：9.7億円/年

■ 船舶の大型化に伴う輸送コスト削減

● バルク貨物輸入の輸送形態イメージ



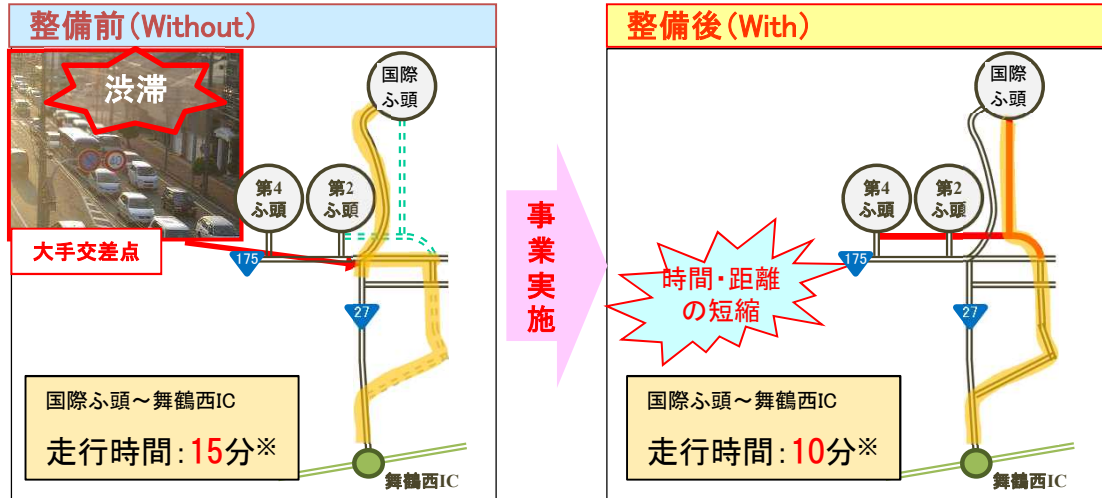
・本プロジェクト実施により、輸送船の大型化への対応が可能となり、海上輸送コストを削減することが可能となる。

輸送コスト削減便益：2.8億円/年

3. 事業の必要性等に関する視点

■ 臨港道路整備による輸送・移動コストの削減、交通事故減少による損失の削減

● 臨港道路整備による埠頭間連絡と幹線道路へのアクセス向上



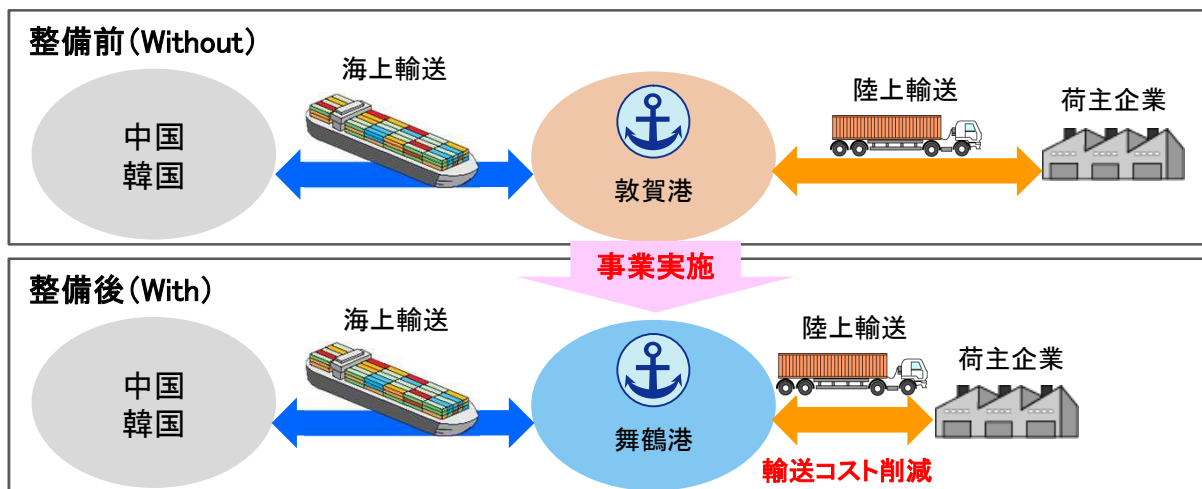
※臨港道路の所要時間は、with時：設計速度50km/h、without時：平成27年度一般交通量調査の旅行速度の平均を用いて算出
 ※西舞鶴道路の所要時間は、設計速度60km/hを用いて算出。

- ・本プロジェクト実施により増加する貨物に対応し、輸送経路を確保することにより、輸送・移動コストを削減
- ・さらに、港湾貨物車両と一般車両の交通分離が図られ、通行の危険性が低減し交通事故による損失を削減

輸送・移動コスト削減便益
 交通事故減少損失回避便益 : 23.9億円/年

■ 大阪湾地域における大規模地震発生時における阪神港等の物流機能のリダンダンシー確保

● 大阪湾地域における大規模地震発生時の輸送形態イメージ



- ・本プロジェクト実施により、大阪湾地域における大規模地震発生時におけるコンテナ物流機能のリダンダンシーを確保することにより、発災時の輸送コストを削減することが可能となる。

輸送コスト削減便益 : 0.6億円/年

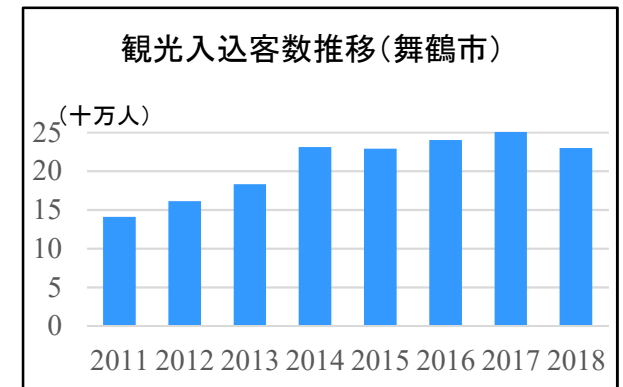
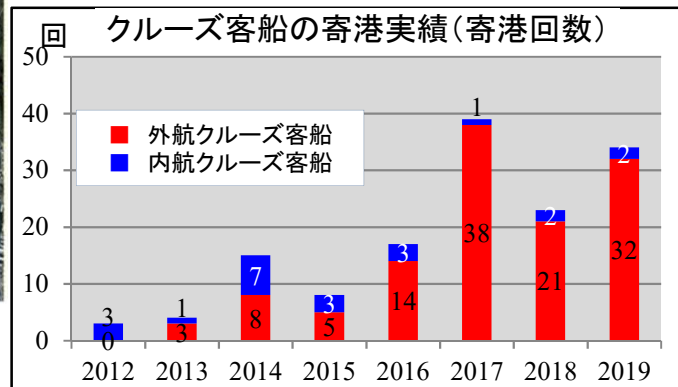
3. 事業の必要性等に関する視点

(3) 事業の整備効果【定性的効果】

整備効果の分類	整備効果の概要
産業の国際競争力の向上・地域産業の安定・発展・地域活力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流ターミナルの整備による輸送効率の向上等により、産業の国際競争力の向上や<u>地域産業の安定・発展、地域活力の強化</u>が図られる。
外航クルーズ船入港による国際観光収益の増加	<ul style="list-style-type: none"> 現在、第2ふ頭地区で着岸できない13万トンの級以上のクルーズ船を国際物流ターミナルにおいて受け入れており、訪日外国人観光客の観光ツアーへの参加や物品購入により周辺地域の<u>国際観光収益増加</u>が期待される。



(和田地区)クルーズ船寄港状況 H30.7



3. 事業の必要性等に関する視点

(4) 事業の投資効果

■ 便益(B)

事業期間の延伸等に伴い、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成29年3月 国土交通省港湾局)に基づき「輸送コストの削減」、「震災後の輸送コストの削減」、「輸送・移動コストの削減、交通事故の減少」、「残存価値」について本プロジェクトの整備の有無それぞれについて推計し算出した。

■ 費用(C)

本プロジェクト整備に係る総事業費及び運営管理費を算出した。

■ 全体事業

便益(B)	輸送コスト削減便益	輸送・移動コスト、交通事故減少便益	震災時輸送コスト削減便益	残存価値	総便益	費用便益比(B/C)
	356億円	790億円	10億円	9億円	1,165億円	
費用(C)	事業費		運営管理費		総費用	1.2
	1,010億円		1億円		1,011億円	

■ 算出条件

基準年	: 令和元年度
検討期間	: 供用開始後50年間
現在価値算出のための社会的割引率	: 4%
推計に用いた資料	: 港湾統計 道路交通センサス
適用した費用便益分析マニュアル	: 平成29年3月版
事業費	: 538億円

■ 残事業

便益(B)	輸送コスト削減便益	輸送・移動コスト、交通事故減少便益	震災時輸送コスト削減便益	残存価値	総便益	費用便益比(B/C)
	0億円	104億円	0億円	2億円	107億円	
費用(C)	事業費		運営管理費		総費用	1.4
	77億円		1億円		78億円	

※1 便益・費用については、現在価値化した値である

※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

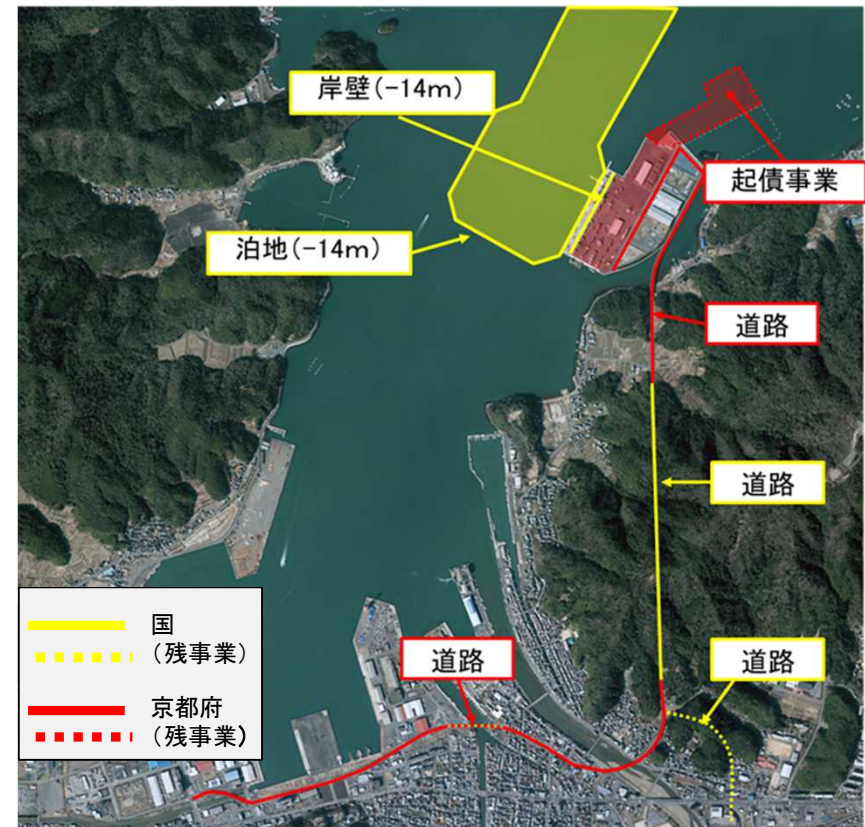
※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益(主に臨港道路整備による便益)で算出している

4. 事業進捗の見込みの視点

■ 岸壁・泊地の整備は100%、道路の整備は51%、補助・起債事業の整備は88%、事業全体では82%の進捗である。

■ 残りの施設整備においても、令和9年度完成に向け着実に推進し事業進捗を図る。

		事業期間	事業費 (億円)	残事業費 (億円)
直轄 事業	岸壁(-14m)	H4~H29	112	0
	泊地(-14m)	H5~H29	26	0
	道路	H3~R9	126	62
	計		265	62
補助事業		H1~R4	138	6
起債事業		H4~R8	135	27
合計		H1~R9	538	95



※ 端数処理の関係により、個々の計と合計は必ずしも合致しない。

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

■コスト縮減対策

道路(約6億円削減)

- ・臨港道路発生土砂を和田地区国際物流ターミナルの埋立土として有効活用することにより、有償処分と比べて処分費を削減

6. 関係自治体の意見

京都府知事

令和2年1月15日付近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

舞鶴国際ふ頭に接続する臨港道路上安久線の整備は、京都舞鶴港の振興にとって不可欠な事業と考えており、引き続き事業を推進し、早期完成に努められたい。

また、当該工事で発生する残土については、京都府で進める舞鶴国際ふ頭II期整備の埋立用材として有効に活用することにより、双方の事業にとってコスト縮減及び事業進捗が図られるよう協力をお願いしたい。

6. 関係自治体の意見

舞鶴市長

令和2年1月8日付近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会への回答について

本事業は、関西経済圏唯一の日本海側拠点港である京都舞鶴港の機能強化に不可欠な事業と考えており、引き続き事業を推進し、早期完成に努められたい。

【期待する効果】

- ①舞鶴国際ふ頭を核とした物流の拡大
 - ・物流の活性化や新規貨物の開拓による国内外の貿易量の拡大
 - ・用地不足の解消による物流機能の強化
(臨港道路上安久線の発生土砂有効活用による早期完成)
 - ・背後圏に立地する企業が集貨活動を強化
 - ・企業立地の増加と求人数の増加
- ②観光産業の振興による交流人口の増大
 - ・大型クルーズ客船の寄港回数の拡大
 - ・国内遠方や外国からの観光誘客による地域経済の活性化
- ③高速道路へのアクセス向上や交通混雑の緩和
 - ・舞鶴国際ふ頭と舞鶴若狭自動車道や国道27号とのアクセス向上
 - ・西地区市街地の慢性的な交通渋滞の緩和
 - ・倉谷工業団地、喜多工業団地とのアクセス向上
- ④災害に強い物流ネットワークの確立
 - ・大規模災害発生時におけるリダンダンシーの確保

【取組み】

- ・定期航路の開設や既存定期航路の活性化の更なる充実
(継続的なポートセールス、定期コンテナ航路や国際フェリー、国際RORO船の航路開設への取組)
- ・旧海軍にゆかりのある地域資源を観光コンテンツとしてブランド化とおもてなしによる経済活動の促進
- ・京都府5市2町で構成する「海の京都観光圏」による観光地域づくりを促進

7. 対応方針(原案)

(1) 事業の必要性等に関する視点

- ①本プロジェクト実施により以下の効果が期待できる。
 - ・舞鶴港背後圏のコンテナ貨物の取扱いが可能となり陸上輸送コストを削減。
 - ・船舶の大型化への対応によりバルク貨物の輸送が効率化。
 - ・ターミナルへの輸送経路を確保することにより、輸送・移動コストの削減とともに、港湾貨物車両の市街地走行が回避され、交通事故による損失を削減。
 - ・大規模地震発生時における阪神港のコンテナ物流機能のリダンダンシーを確保することにより、発災時の輸送コストを削減。
- ②なお、既に岸壁、道路については一部供用しており、輸送・移動コストの削減といった効果が既に発現されている。
- ③費用便益費(B/C)は、事業全体で1.2、残事業で1.4。

(2) 事業進捗の見込みの視点

■岸壁・泊地の整備は100%、道路の整備は51%、補助・起債事業の整備は88%、事業全体では82%の進捗である。残りの施設整備においても、令和9年度完成に向け着実に推進し事業進捗を図る。



舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業は、事業の必要性等に関する視点、事業進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。引き続き、事業を推進し、早期の供用を目指すことが適切である。

事業継続



No. 4
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和元年度第4回

まいづる わだ
舞鶴港和田地区
国際物流ターミナル整備事業

【再評価】

(計算結果等参考資料)

令和2年1月
近畿地方整備局

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析
事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 4.7% NPV= 153.8 億円
B/C= 1.15

年度	施設供用期間	割 引 前										(億円)		
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けいぞう輸送コスト削減効果	風力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物輸送コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1989		2.3	0.0	2.3									-2.3	
1990		2.6	0.0	2.6									-2.6	
1991		0.8	0.0	0.8									-0.8	
1992		4.6	0.0	4.6									-4.6	
1993		8.2	0.0	8.2									-8.2	
1994		18.0	0.0	18.0									-18.0	
1995		35.7	0.0	35.7									-35.7	
1996		25.6	0.0	25.6									-25.6	
1997		19.9	0.0	19.9									-19.9	
1998		22.5	0.0	22.5						9.5	0.0	9.5	-13.0	
1999		20.2	0.0	20.2						9.5	0.0	9.5	-10.7	
2000		20.7	0.0	20.7						9.5	0.0	9.5	-11.2	
2001		17.5	0.0	17.5						9.5	0.0	9.5	-8.0	
2002		17.8	0.0	17.8						9.5	0.0	9.5	-8.3	
2003		20.4	0.0	20.4						9.5	0.0	9.5	-10.9	
2004		43.4	0.0	43.4						9.5	0.0	9.5	-33.9	
2005		44.4	0.0	44.4						9.5	0.0	9.5	-34.9	
2006		28.3	0.0	28.3						9.5	0.0	9.5	-18.8	
2007		13.5	0.0	13.5						9.5	0.0	9.5	-4.0	
2008		12.7	0.0	12.7						9.5	0.0	9.5	-3.2	
2009		28.5	0.0	28.5						9.5	0.0	9.5	-19.0	
2010	1	1.1	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	17.1	16.0	
2011	2	1.1	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	17.9	16.8	
2012	3	1.6	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	18.1	16.5	
2013	4	14.2	0.0	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	18.5	4.3	
2014	5	9.5	0.0	9.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	19.2	10.7	
2015	6	11.1	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	-0.7	19.1	8.0	
2016	7	13.4	0.0	13.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	20.1	6.7	
2017	8	11.2	0.4	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	20.5	8.9	
2018	9	6.9	0.0	6.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	20.4	13.5	
2019	10	2.9	0.0	2.9	6.1	0.4	0.0	0.0	0.5	16.2	-0.7	22.4	19.5	
2020	11	7.5	0.0	7.5	7.3	0.8	0.0	0.0	0.5	16.1	-0.7	24.0	16.5	
2021	12	20.0	0.0	20.0	8.5	1.1	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	28.4	8.4	
2022	13	16.7	0.1	16.8	9.7	1.5	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	29.9	13.1	
2023	14	12.7	0.0	12.7	9.7	1.9	2.8	0.0	0.5	16.0	-0.7	30.3	17.6	
2024	15	9.1	0.0	9.1	9.7	2.3	2.8	0.3	0.6	16.0	-0.7	30.9	21.8	
2025	16	6.3	0.0	6.3	9.7	2.7	2.8	0.4	0.6	15.9	-0.7	31.3	25.0	
2026	17	16.1	0.0	16.1	9.7	3.1	2.8	0.5	0.6	15.9	-0.7	31.8	15.7	
2027	18	3.4	0.0	3.4	9.7	3.4	2.8	0.6	0.6	15.8	-0.7	32.3	28.9	
2028	19	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	41.4	41.4	
2029	20	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	41.3	41.3	
2030	21	0.0	0.6	0.6	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.5	0.2	41.2	40.6	
2031	22	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.3	0.2	41.1	41.1	
2032	23	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.2	0.2	40.9	40.9	
2033	24	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.0	0.2	40.7	40.7	
2034	25	6.8	0.0	6.8	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.8	0.2	40.5	33.7	
2035	26	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.7	0.2	40.3	40.3	
2036	27	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.5	0.2	40.2	40.2	
2037	28	0.0	0.4	0.4	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.3	0.2	40.0	39.6	
2038	29	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.2	0.2	39.8	39.8	
2039	30	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.0	0.2	39.6	39.6	
2040	31	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	21.8	0.2	39.4	39.4	
2041	32	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.7	0.2	39.3	39.3	
2042	33	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.5	0.2	39.1	39.0	
2043	34	5.4	0.0	5.4	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.3	0.2	38.9	33.5	
2044	35	0.0	0.3	0.3	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.2	0.2	38.7	38.4	
2045	36	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.0	0.2	38.5	38.5	
2046	37	4.3	0.0	4.3	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.8	0.2	38.3	34.0	
2047	38	8.1	0.1	8.2	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.7	0.2	38.1	29.9	
2048	39	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.5	0.2	38.0	38.0	
2049	40	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.3	0.2	37.8	37.8	
2050	41	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.2	0.2	37.6	37.6	
2051	42	6.8	0.0	6.8	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.0	0.2	37.4	30.6	
2052	43	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.8	0.2	37.2	37.2	
2053	44	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.7	0.2	37.1	37.1	
2054	45	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.5	0.2	36.9	36.9	
2055	46	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.3	0.2	36.7	36.7	
2056	47	4.2	0.0	4.2	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.2	0.2	36.5	32.3	
2057	48	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.0	0.2	36.4	36.3	
2058	49	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.9	0.2	36.2	36.2	
2059	50	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.7	0.2	44.1	80.1	
合計		606.0	2.1	608.1	418.5	139.1	110.0	23.8	17.4	1,084.7	-6.1	44.1	1,831.4	1,223.3

年度	施設供用期間	割 引 後										(億円)		
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けいぞう輸送コスト削減効果	風力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物輸送コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)
1989		3.24	7.5	0.0	7.5									-7.5
1990		3.12	8.1	0.0	8.1									-8.1
1991		3.00	2.4	0.0	2.4									-2.4
1992		2.88	13.3	0.0	13.3									-13.3
1993		2.77	22.7	0.0	22.7									-22.7
1994		2.67	48.0	0.0	48.0									-48.0
1995		2.56	91.5	0.0	91.5									-91.5
1996		2.46	63.1	0.0	63.1									-63.1
1997		2.37	44.8	0.0	44.8									-44.8
1998		2.28	51.3	0.0	51.3						21.6	0.1	21.7	-29.6
1999		2.19	44.3	0.0	44.3						20.7	0.1	20.8	-23.4
2000		2.11	43.6	0.0	43.6						20.0	0.1	20.0	-23.6
2001		2.03	35.5	0.0	35.5						19.2	0.1	19.3	-16.2
2002		1.95	34.7	0.0	34.7						18.4	0.1	18.5	-16.1
2003		1.87	38.2	0.0	38.2						17.7	0.1	17.8	-20.4
2004		1.80	78.2	0.0	78.2						17.1	0.1	17.1	-61.0
2005		1.73	76.9	0.0	76.9						16.4	0.1	16.5	-60.4
2006		1.67	47.1	0.0	47.1						15.8	0.1	15.8	-31.3
2007		1.60	21.6	0.0	21.6						15.2	0.1	15.2	-6.4
2008		1.54	19.6	0.0	19.6						14.6	0.1	14.6	-4.9
2009		1.48	42.2	0.0	42.2						14.0	0.1	14.1	-28.1
2010	1	1.42	1.6	0.0	1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	-1.0	24.4	22.8
2011	2	1.37	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	-0.9	24.5	23.0
2012	3	1.32	2.1	0.0	2.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	-0.9	23.8	21.7
2013	4	1.27	18.0	0.0	18.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	-0.9	23.4	5.5
2014	5	1.22	10.3	0.0	10.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	-0.8	23.4	13.0
2015	6	1.17	13.0	0.0	13.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	19.3	-0.8	22.3	9.4
2016	7	1.12	15.1	0.0	15.1	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	-0.8	22.6	7.5
2017	8	1.08	12.1	0.4	12.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	-0.7	22.2	9.7
2018	9	1.04	7.2	0.0	7.2	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	-0.7	21.2	14.1
2019	10	1.00	2.9	0.0	2.9	6.1	0.4	0.0	0.0	0.5	16.2	-0.7	22.4	19.5
2020	11	0.96	7.2	0.0	7.2	7.0	0.7	0.0	0.0	0.5	15.5	-0.6	23.1	15.9

【資料1-2】

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【需要-10%】
事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		(億円)												
		割引前												
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けん引トラック輸送コスト削減効果	電力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物搬入による移動コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1989		2.3	0.0	2.3										-2.3
1990		2.6	0.0	2.6										-2.6
1991		0.8	0.0	0.8										-0.8
1992		4.6	0.0	4.6										-4.6
1993		8.2	0.0	8.2										-8.2
1994		18.0	0.0	18.0										-18.0
1995		35.7	0.0	35.7										-35.7
1996		25.6	0.0	25.6										-25.6
1997		18.9	0.0	18.9										-18.9
1998		22.5	0.0	22.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-13.0
1999		20.2	0.0	20.2						9.5	0.0	0.0	9.5	-10.7
2000		20.7	0.0	20.7						9.5	0.0	0.0	9.5	-11.2
2001		17.5	0.0	17.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-8.0
2002		17.8	0.0	17.8						9.5	0.0	0.0	9.5	-8.3
2003		20.4	0.0	20.4						9.5	0.0	0.0	9.5	-10.9
2004		43.4	0.0	43.4						9.5	0.0	0.0	9.5	-33.9
2005		44.4	0.0	44.4						9.5	0.0	0.0	9.5	-34.9
2006		28.3	0.0	28.3						9.5	0.0	0.0	9.5	-18.8
2007		13.5	0.0	13.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-4.0
2008		12.7	0.0	12.7						9.5	0.0	0.0	9.5	-3.2
2009		28.5	0.0	28.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-19.0
2010	1	1.1	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	17.1	16.0
2011	2	1.1	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	17.9	16.8
2012	3	1.6	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.1	16.5
2013	4	14.2	0.0	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.5	4.3
2014	5	9.5	0.0	9.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	19.2	10.7
2015	6	11.1	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	-0.7	0.0	19.1	8.0
2016	7	13.4	0.0	13.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	20.1	6.7
2017	8	11.2	0.4	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	20.5	8.9
2018	9	6.9	0.0	6.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	20.4	13.5
2019	10	2.9	0.0	2.9	5.5	0.3	0.0	0.0	0.4	14.5	-0.6	0.0	20.2	17.3
2020	11	7.5	0.0	7.5	6.5	0.7	0.0	0.0	0.5	14.5	-0.6	0.0	21.6	14.1
2021	12	20.0	0.0	20.0	7.6	1.0	2.5	0.0	0.5	14.5	-0.6	0.0	25.5	5.5
2022	13	16.7	0.1	16.8	8.7	1.4	2.5	0.0	0.5	14.4	-0.6	0.0	26.9	10.1
2023	14	12.7	0.0	12.7	8.7	1.7	2.5	0.0	0.5	14.4	-0.6	0.0	27.2	14.5
2024	15	9.1	0.0	9.1	8.7	2.1	2.5	0.3	0.5	14.4	-0.6	0.0	27.8	18.7
2025	16	6.3	0.0	6.3	8.7	2.4	2.5	0.3	0.5	14.3	-0.6	0.0	28.2	21.9
2026	17	16.1	0.0	16.1	8.7	2.7	2.5	0.4	0.5	14.3	-0.6	0.0	28.6	12.5
2027	18	3.4	0.0	3.4	8.7	3.1	2.5	0.5	0.5	14.3	-0.6	0.0	29.0	25.6
2028	19	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	21.2	0.2	0.0	37.2	37.2
2029	20	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	21.2	0.2	0.0	37.2	37.2
2030	21	0.0	0.6	0.6	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	21.2	0.2	0.0	37.1	36.5
2031	22	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	21.0	0.2	0.0	36.9	36.9
2032	23	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	20.8	0.2	0.0	36.8	36.8
2033	24	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	20.7	0.2	0.0	36.6	36.6
2034	25	6.8	0.0	6.8	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	20.5	0.2	0.0	36.5	29.7
2035	26	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	20.4	0.2	0.0	36.3	36.3
2036	27	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.5	20.2	0.2	0.0	36.1	36.1
2037	28	0.0	0.4	0.4	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	20.1	0.2	0.0	36.0	35.6
2038	29	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	19.9	0.2	0.0	35.8	35.8
2039	30	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	19.8	0.2	0.0	35.6	35.6
2040	31	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	19.6	0.2	0.0	35.5	35.5
2041	32	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	19.5	0.2	0.0	35.3	35.3
2042	33	0.0	0.1	0.1	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	19.3	0.2	0.0	35.2	35.1
2043	34	5.4	0.0	5.4	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	19.2	0.2	0.0	35.0	29.6
2044	35	0.0	0.3	0.3	8.7	3.4	2.5	0.6	0.4	19.0	0.2	0.0	34.8	34.5
2045	36	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	18.9	0.2	0.0	34.7	34.7
2046	37	4.3	0.0	4.3	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	18.7	0.2	0.0	34.5	30.2
2047	38	8.1	0.1	8.2	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	18.6	0.1	0.0	34.3	26.1
2048	39	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	18.4	0.1	0.0	34.2	34.2
2049	40	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	18.3	0.1	0.0	34.0	34.0
2050	41	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	18.1	0.1	0.0	33.8	33.8
2051	42	6.8	0.0	6.8	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	18.0	0.1	0.0	33.7	26.9
2052	43	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.3	17.8	0.1	0.0	33.5	33.5
2053	44	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.2	17.7	0.1	0.0	33.3	33.3
2054	45	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.2	17.5	0.1	0.0	33.2	33.2
2055	46	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.2	17.4	0.1	0.0	33.0	33.0
2056	47	4.2	0.0	4.2	8.7	3.4	2.5	0.6	0.2	17.3	0.1	0.0	32.9	28.7
2057	48	0.0	0.1	0.1	8.7	3.4	2.5	0.6	0.2	17.1	0.1	0.0	32.7	32.6
2058	49	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.2	17.0	0.1	0.0	32.6	32.6
2059	50	0.0	0.0	0.0	8.7	3.4	2.5	0.6	0.2	16.8	0.1	44.1	76.5	76.5
合計		606.0	2.1	608.1	379.6	125.2	99.0	21.4	15.7	1,002.3	-6.1	44.1	1,681.2	1,073.1

事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 4.4% NPV= 80 億円
B/C= 1.08

		(億円)													
		割引後													
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けん引トラック輸送コスト削減効果	電力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物搬入による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
1989			3.24	7.5	0.0	7.5								-7.5	
1990			3.12	8.1	0.0	8.1								-8.1	
1991			3.00	2.4	0.0	2.4								-2.4	
1992			2.88	13.3	0.0	13.3								-13.3	
1993			2.77	22.7	0.0	22.7								-22.7	
1994			2.67	48.0	0.0	48.0								-48.0	
1995			2.56	91.5	0.0	91.5								-91.5	
1996			2.46	63.1	0.0	63.1								-63.1	
1997			2.37	44.8	0.0	44.8								-44.8	
1998			2.28	51.3	0.0	51.3					21.6	0.1	0.0	21.7	-29.6
1999			2.19	44.3	0.0	44.3					20.7	0.1	0.0	20.8	-23.4
2000			2.11	43.6	0.0	43.6					20.0	0.1	0.0	20.0	-23.6
2001			2.03	35.5	0.0	35.5					19.2	0.1	0.0	19.3	-16.2
2002			1.95	34.7	0.0	34.7					18.4	0.1	0.0	18.5	-16.1
2003			1.87	38.2	0.0	38.2					17.7	0.1	0.0	17.8	-20.4
2004			1.80	78.2	0.0	78.2					17.1	0.1	0.0	17.1	-61.0
2005			1.73	76.9	0.0	76.9					16.4	0.1	0.0	16.5	-60.4
2006			1.67	47.1	0.0	47.1					15.8	0.1	0.0	15.8	-31.3
2007			1.60	21.6	0.0	21.6					15.2	0.1	0.0	15.2	-6.4
2008			1.54	19.6	0.0	19.6					14.6	0.1	0.0	14.6	-4.9
2009			1.48	42.2	0.0	42.2					14.0	0.1	0.0	14.1	-28.1
2010	1		1.42	1.6	0.0	1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	23.1	-1.0	0.0	24.4	22.8
2011	2		1.37	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	22.3	-0.9	0.0	24.5	23.0
2012	3		1.32	2.1	0.0	2.1	3.0	0.0	0.0	0.0	21.8	-0.9	0.0	23.8	21.7
2013	4		1.27	18.0	0.0	18.0	3.3	0.0	0.0	0.0	21.0	-0.9	0.0	23.4	5.5
2014	5		1.22	10.3	0.0	10.3	4.2	0.0	0.0	0.0	20.0	-0.8	0.0	23.4	13.0
2015	6		1.17	13.0	0.0	13.0	3.8	0.0	0.0	0.0					

【資料 1-3】

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析 【需要+10%】
事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		(億円)												
		割引前												
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	コンテナ貨物総費用(C)	中古車	けい砂	風力発電設備	震災時貨物	臨港道路整備による移	交通事故減	残存	総便益	純便益	
				削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	価値	(B)	(B-C)	
1989		2.3	0.0	2.3									-2.3	
1990		2.6	0.0	2.6									-2.6	
1991		0.8	0.0	0.8									-0.8	
1992		4.6	0.0	4.6									-4.6	
1993		8.2	0.0	8.2									-8.2	
1994		18.0	0.0	18.0									-18.0	
1995		35.7	0.0	35.7									-35.7	
1996		25.6	0.0	25.6									-25.6	
1997		19.9	0.0	19.9									-19.9	
1998		22.5	0.0	22.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-13.0	
1999		20.2	0.0	20.2					9.5	0.0	0.0	9.5	-10.7	
2000		20.7	0.0	20.7					9.5	0.0	0.0	9.5	-11.2	
2001		17.5	0.0	17.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-8.0	
2002		17.8	0.0	17.8					9.5	0.0	0.0	9.5	-8.3	
2003		20.4	0.0	20.4					9.5	0.0	0.0	9.5	-10.9	
2004		43.4	0.0	43.4					9.5	0.0	0.0	9.5	-33.9	
2005		44.4	0.0	44.4					9.5	0.0	0.0	9.5	-34.9	
2006		28.3	0.0	28.3					9.5	0.0	0.0	9.5	-18.8	
2007		13.5	0.0	13.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-4.0	
2008		12.7	0.0	12.7					9.5	0.0	0.0	9.5	-3.2	
2009		28.5	0.0	28.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-19.0	
2010	1	1.1	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	17.1	16.0
2011	2	1.1	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	17.9	16.8
2012	3	1.6	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.1	16.5
2013	4	14.2	0.0	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.5	4.3
2014	5	8.5	0.0	8.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	19.2	10.7
2015	6	11.1	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	-0.7	0.0	19.1	8.0
2016	7	13.4	0.0	13.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	20.1	6.7
2017	8	11.2	0.4	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	20.5	8.9
2018	9	6.9	0.0	6.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	20.4	13.5
2019	10	2.9	0.0	2.9	6.7	0.4	0.0	0.0	0.5	17.8	-0.7	0.0	24.7	21.8
2020	11	7.5	0.0	7.5	8.0	0.8	0.0	0.0	0.6	17.8	-0.7	0.0	26.4	18.9
2021	12	20.0	0.0	20.0	9.3	1.3	3.1	0.0	0.6	17.7	-0.7	0.0	31.2	11.2
2022	13	16.7	0.1	16.8	10.6	1.7	3.1	0.0	0.6	17.7	-0.7	0.0	32.9	16.1
2023	14	12.7	0.0	12.7	10.6	2.1	3.1	0.0	0.6	17.6	-0.7	0.0	33.3	20.6
2024	15	9.1	0.0	9.1	10.6	2.5	3.1	0.3	0.6	17.6	-0.7	0.0	34.0	24.9
2025	16	6.3	0.0	6.3	10.6	2.9	3.1	0.4	0.6	17.5	-0.7	0.0	34.5	28.2
2026	17	16.1	0.0	16.1	10.6	3.4	3.1	0.5	0.6	17.5	-0.7	0.0	35.0	18.9
2027	18	3.4	0.0	3.4	10.6	3.8	3.1	0.6	0.6	17.4	-0.7	0.0	35.5	32.1
2028	19	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	17.0	0.2	0.0	45.5	45.5
2029	20	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	25.9	0.2	0.0	45.4	45.4
2030	21	0.0	0.6	0.6	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	25.9	0.2	0.0	45.3	44.7
2031	22	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	25.7	0.2	0.0	45.2	45.2
2032	23	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	25.5	0.2	0.0	44.9	44.9
2033	24	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	25.3	0.2	0.0	44.8	44.8
2034	25	6.8	0.0	6.8	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	25.1	0.2	0.0	44.6	37.8
2035	26	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	24.9	0.2	0.0	44.4	44.4
2036	27	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.6	24.7	0.2	0.0	44.2	44.2
2037	28	0.0	0.4	0.4	10.6	4.2	3.1	0.8	0.5	24.6	0.2	0.0	44.0	43.6
2038	29	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.5	24.4	0.2	0.0	43.8	43.8
2039	30	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.5	24.2	0.2	0.0	43.6	43.6
2040	31	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.5	24.0	0.2	0.0	43.4	43.4
2041	32	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.5	23.8	0.2	0.0	43.2	43.2
2042	33	0.0	0.1	0.1	10.6	4.2	3.1	0.8	0.5	23.6	0.2	0.0	43.0	42.9
2043	34	5.4	0.0	5.4	10.6	4.2	3.1	0.8	0.5	23.5	0.2	0.0	42.8	37.4
2044	35	0.0	0.3	0.3	10.6	4.2	3.1	0.8	0.4	23.3	0.2	0.0	42.6	42.3
2045	36	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.4	23.1	0.2	0.0	42.4	42.4
2046	37	4.3	0.0	4.3	10.6	4.2	3.1	0.8	0.4	22.9	0.2	0.0	42.2	37.9
2047	38	8.1	0.1	8.2	10.6	4.2	3.1	0.8	0.4	22.7	0.2	0.0	42.0	33.8
2048	39	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.4	22.5	0.2	0.0	41.7	41.7
2049	40	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.4	22.4	0.2	0.0	41.6	41.6
2050	41	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.3	22.2	0.2	0.0	41.3	41.3
2051	42	6.8	0.0	6.8	10.6	4.2	3.1	0.8	0.3	22.0	0.2	0.0	41.2	34.4
2052	43	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.3	21.8	0.2	0.0	41.0	41.0
2053	44	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.3	21.6	0.2	0.0	40.8	40.8
2054	45	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.3	21.4	0.2	0.0	40.6	40.6
2055	46	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.3	21.3	0.2	0.0	40.4	40.4
2056	47	4.2	0.0	4.2	10.6	4.2	3.1	0.8	0.2	21.1	0.2	0.0	40.2	36.0
2057	48	0.0	0.1	0.1	10.6	4.2	3.1	0.8	0.2	20.9	0.2	0.0	40.0	39.9
2058	49	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.2	20.7	0.2	0.0	39.8	39.8
2059	50	0.0	0.0	0.0	10.6	4.2	3.1	0.8	0.2	20.6	0.2	44.1	83.7	83.7
合計		606.0	2.1	608.1	457.4	153.0	121.0	26.2	19.2	1,167.0	-6.2	44.1	1,981.6	1,373.5

事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 5.0% NPV= 227 億円
B/C= 1.22

		(億円)															
		割引後															
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	コンテナ貨物総費用(C)	中古車	けい砂	風力発電設備	震災時貨物	臨港道路整備による移	交通事故減	残存	総便益	純便益			
					削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	削減効果	価値	(B)	(B-C)			
1989			3.24	7.5	0.0									-7.5			
1990			3.12	8.1	0.0									-8.1			
1991			3.00	2.4	0.0									-2.4			
1992			2.88	13.3	0.0									-13.3			
1993			2.77	22.7	0.0									-22.7			
1994			2.67	48.0	0.0									-48.0			
1995			2.56	91.5	0.0									-91.5			
1996			2.46	63.1	0.0									-63.1			
1997			2.37	44.8	0.0									-44.8			
1998			2.28	51.3	0.0							21.6	0.1	0.0	21.7	-29.6	
1999			2.19	44.3	0.0							20.7	0.1	0.0	20.8	-23.4	
2000			2.11	43.6	0.0							20.0	0.1	0.0	20.0	-23.6	
2001			2.03	35.5	0.0							19.2	0.1	0.0	19.3	-16.2	
2002			1.95	34.7	0.0							18.4	0.1	0.0	18.5	-16.1	
2003			1.87	38.2	0.0							17.7	0.1	0.0	17.8	-20.4	
2004			1.80	78.2	0.0							17.1	0.1	0.0	17.1	-61.0	
2005			1.73	76.9	0.0							16.4	0.1	0.0	16.5	-60.4	
2006			1.67	47.1	0.0							15.8	0.1	0.0	15.8	-31.3	
2007			1.60	21.6	0.0							15.2	0.1	0.0	15.2	-6.4	
2008			1.54	19.6	0.0							14.6	0.1	0.0	14.6	-4.9	
2009			1.48	42.2	0.0							14.0	0.1	0.0	14.1	-28.1	
2010	1		1.42	1.6	0.0		1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	-1.0	0.0	24.4	22.8
2011	2		1.37	1.5	0.0		1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	-0.9	0.0	24.5	23.0
2012	3		1.32	2.1	0.0		2.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	-0.9	0.0	23.8	21.7
2013	4		1.27	18.0	0.0		18.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	-0.9	0.0	23.4	5.5
2014	5		1.22	10.3	0.0		10.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	-0.8	0.0	23.4	

【資料 1-4】

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【建設費-10%】
事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		割 引 前													(億円)	
年度	施設提供期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けん引トラック輸送コスト削減効果	電力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物備蓄による移動コスト削減効果	臨港道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)		
1989		2.3	0.0	2.3										-2.3		
1990		2.6	0.0	2.6										-2.6		
1991		0.8	0.0	0.8										-0.8		
1992		4.6	0.0	4.6										-4.6		
1993		8.2	0.0	8.2										-8.2		
1994		18.0	0.0	18.0										-18.0		
1995		35.7	0.0	35.7										-35.7		
1996		25.6	0.0	25.6										-25.6		
1997		19.9	0.0	19.9										-19.9		
1998		22.5	0.0	22.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-13.0	-13.0		
1999		20.2	0.0	20.2					9.5	0.0	0.0	9.5	-10.7	-10.7		
2000		20.7	0.0	20.7					9.5	0.0	0.0	9.5	-11.2	-11.2		
2001		17.5	0.0	17.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-8.0	-8.0		
2002		17.8	0.0	17.8					9.5	0.0	0.0	9.5	-8.3	-8.3		
2003		20.4	0.0	20.4					9.5	0.0	0.0	9.5	-10.9	-10.9		
2004		43.4	0.0	43.4					9.5	0.0	0.0	9.5	-33.9	-33.9		
2005		44.4	0.0	44.4					9.5	0.0	0.0	9.5	-34.9	-34.9		
2006		28.3	0.0	28.3					9.5	0.0	0.0	9.5	-18.8	-18.8		
2007		13.5	0.0	13.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-4.0	-4.0		
2008		12.7	0.0	12.7					9.5	0.0	0.0	9.5	-3.2	-3.2		
2009		28.5	0.0	28.5					9.5	0.0	0.0	9.5	-19.0	-19.0		
2010	1	1.1	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	17.1	16.0		
2011	2	1.1	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	17.9	16.8		
2012	3	1.6	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.1	16.5		
2013	4	14.2	0.0	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.5	4.3		
2014	5	8.5	0.0	8.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	19.2	10.7		
2015	6	11.1	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	-0.7	0.0	19.1	8.0		
2016	7	13.4	0.0	13.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	20.1	6.7		
2017	8	11.2	0.4	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	20.5	8.9		
2018	9	6.9	0.0	6.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	20.4	13.5		
2019	10	2.6	0.0	2.6	6.1	0.4	0.0	0.0	0.5	16.2	-0.7	0.0	22.4	19.8		
2020	11	6.8	0.0	6.8	7.3	0.8	0.0	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	24.0	17.3		
2021	12	18.0	0.0	18.0	8.5	1.1	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	28.4	10.4		
2022	13	15.0	0.1	15.1	9.7	1.5	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	29.9	14.8		
2023	14	11.4	0.0	11.4	9.7	1.9	2.8	0.0	0.5	16.0	-0.7	0.0	30.3	18.8		
2024	15	8.2	0.0	8.2	9.7	2.3	2.8	0.3	0.6	16.0	-0.7	0.0	30.9	22.7		
2025	16	5.7	0.0	5.7	9.7	2.7	2.8	0.4	0.6	15.9	-0.7	0.0	31.3	25.7		
2026	17	14.5	0.0	14.5	9.7	3.1	2.8	0.5	0.6	15.9	-0.7	0.0	31.8	17.3		
2027	18	3.1	0.0	3.1	9.7	3.4	2.8	0.6	0.6	15.8	-0.7	0.0	32.3	29.2		
2028	19	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	0.0	41.4	41.4		
2029	20	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	0.0	41.3	41.3		
2030	21	0.0	0.5	0.5	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.5	0.2	0.0	41.2	40.7		
2031	22	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.3	0.2	0.0	41.1	41.1		
2032	23	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.2	0.2	0.0	40.9	40.9		
2033	24	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.0	0.2	0.0	40.7	40.7		
2034	25	6.1	0.0	6.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.8	0.2	0.0	40.5	34.4		
2035	26	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.7	0.2	0.0	40.3	40.3		
2036	27	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.5	0.2	0.0	40.2	40.2		
2037	28	0.0	0.4	0.4	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.3	0.2	0.0	40.0	39.6		
2038	29	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.2	0.2	0.0	39.8	39.8		
2039	30	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.0	0.2	0.0	39.6	39.6		
2040	31	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	21.9	0.2	0.0	39.4	39.4		
2041	32	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.7	0.2	0.0	39.3	39.3		
2042	33	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.5	0.2	0.0	39.1	39.0		
2043	34	4.9	0.0	4.9	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.3	0.2	0.0	38.9	34.0		
2044	35	0.0	0.3	0.3	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.2	0.2	0.0	38.7	38.4		
2045	36	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.0	0.2	0.0	38.5	38.5		
2046	37	3.9	0.0	3.9	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.8	0.2	0.0	38.3	34.5		
2047	38	7.3	0.1	7.4	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.7	0.2	0.0	38.1	30.8		
2048	39	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.5	0.2	0.0	38.0	38.0		
2049	40	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.3	0.2	0.0	37.8	37.8		
2050	41	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.2	0.2	0.0	37.6	37.6		
2051	42	6.1	0.0	6.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.0	0.2	0.0	37.4	31.3		
2052	43	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.8	0.2	0.0	37.2	37.2		
2053	44	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.7	0.2	0.0	37.1	37.1		
2054	45	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.5	0.2	0.0	36.9	36.9		
2055	46	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.3	0.2	0.0	36.7	36.7		
2056	47	3.8	0.0	3.8	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.2	0.2	0.0	36.5	32.7		
2057	48	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.0	0.2	0.0	36.4	36.3		
2058	49	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.9	0.2	0.0	36.2	36.2		
2059	50	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.7	0.2	44.1	80.1	80.1		
合計		593.0	1.9	594.9	418.5	139.1	110.0	23.8	17.4	1,084.7	-6.1	44.1	1,831.4	1,236.5		

事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 4.7% NPV= 163 億円
B/C= 1.16

		割 引 後													(億円)	
年度	施設提供期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けん引トラック輸送コスト削減効果	電力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物備蓄による移動コスト削減効果	臨港道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
1989			3.24	7.5	0.0	7.5									-7.5	
1990			3.12	8.1	0.0	8.1									-8.1	
1991			3.00	2.4	0.0	2.4									-2.4	
1992			2.88	13.3	0.0	13.3									-13.3	
1993			2.77	22.7	0.0	22.7									-22.7	
1994			2.67	48.0	0.0	48.0									-48.0	
1995			2.56	91.5	0.0	91.5									-91.5	
1996			2.46	63.1	0.0	63.1									-63.1	
1997			2.37	44.8	0.0	44.8									-44.8	
1998			2.28	51.3	0.0	51.3						21.6	0.1	0.0	21.7	-29.6
1999			2.19	44.3	0.0	44.3						20.7	0.1	0.0	20.8	-23.4
2000			2.11	43.6	0.0	43.6						20.0	0.1	0.0	20.0	-23.6
2001			2.03	35.5	0.0	35.5						19.2	0.1	0.0	19.3	-16.2
2002			1.95	34.7	0.0	34.7						18.4	0.1	0.0	18.5	-16.1
2003			1.87	38.2	0.0	38.2						17.7	0.1	0.0	17.8	-20.4
2004			1.80	78.2	0.0	78.2						17.1	0.1	0.0	17.1	-61.0
2005			1.73	76.9	0.0	76.9						16.4	0.1	0.0	16.5	-60.4
2006			1.67	47.1	0.0	47.1						15.8	0.1	0.0	15.8	-31.3
2007			1.60	21.6	0.0	21.6						15.2	0.1	0.0	15.2	-6.4
2008			1.54	19.6	0.0	19.6						14.6	0.1	0.0	14.6	-4.9
2009			1.48	42.2	0.0	42.2						14.0	0.1	0.0	14.1	-28.1
2010	1		1.42	1.6	0.0	1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	-1.0	0.0	24.4	22.8
2011	2		1.37	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	-0.9	0.0	24.5	23.0
2012	3		1.32	2.1	0.0	2.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	-0.9	0.0	23.8	21.7
2013	4		1.27	18.0	0.0	18.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	-0.9	0.0	23.4	5.5
2014	5		1.22	10.3	0.0	10.3	4.2	0.0								

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【建設費+10%】
事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		(億円)												
		割引前												
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けん引トラック輸送コスト削減効果	電力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物搬入による移動コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1989		2.3	0.0	2.3										-2.3
1990		2.6	0.0	2.6										-2.6
1991		0.8	0.0	0.8										-0.8
1992		4.6	0.0	4.6										-4.6
1993		8.2	0.0	8.2										-8.2
1994		18.0	0.0	18.0										-18.0
1995		35.7	0.0	35.7										-35.7
1996		25.6	0.0	25.6										-25.6
1997		18.9	0.0	18.9										-18.9
1998		22.5	0.0	22.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-13.0
1999		20.2	0.0	20.2						9.5	0.0	0.0	9.5	-10.7
2000		20.7	0.0	20.7						9.5	0.0	0.0	9.5	-11.2
2001		17.5	0.0	17.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-8.0
2002		17.8	0.0	17.8						9.5	0.0	0.0	9.5	-8.3
2003		20.4	0.0	20.4						9.5	0.0	0.0	9.5	-10.9
2004		43.4	0.0	43.4						9.5	0.0	0.0	9.5	-33.9
2005		44.4	0.0	44.4						9.5	0.0	0.0	9.5	-34.9
2006		28.3	0.0	28.3						9.5	0.0	0.0	9.5	-18.8
2007		13.5	0.0	13.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-4.0
2008		12.7	0.0	12.7						9.5	0.0	0.0	9.5	-3.2
2009		28.5	0.0	28.5						9.5	0.0	0.0	9.5	-19.0
2010	1	1.1	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	17.1	16.0
2011	2	1.1	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	17.9	16.8
2012	3	1.6	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.1	16.5
2013	4	14.2	0.0	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.5	4.3
2014	5	9.5	0.0	9.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	19.2	10.7
2015	6	11.1	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	-0.7	0.0	19.1	8.0
2016	7	13.4	0.0	13.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	20.1	6.7
2017	8	11.2	0.4	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	20.5	8.9
2018	9	6.9	0.0	6.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	20.4	13.5
2019	10	3.2	0.0	3.2	6.1	0.4	0.0	0.0	0.5	16.2	-0.7	0.0	22.4	19.3
2020	11	8.3	0.0	8.3	7.3	0.8	0.0	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	24.0	15.8
2021	12	22.0	0.0	22.0	8.5	1.1	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	28.4	6.4
2022	13	18.4	0.1	18.5	9.7	1.5	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	29.9	11.4
2023	14	14.0	0.0	14.0	9.7	1.9	2.8	0.0	0.5	16.0	-0.7	0.0	30.3	16.3
2024	15	10.0	0.0	10.0	9.7	2.3	2.8	0.3	0.6	16.0	-0.7	0.0	30.9	20.9
2025	16	6.9	0.0	6.9	9.7	2.7	2.8	0.4	0.6	15.9	-0.7	0.0	31.3	24.4
2026	17	17.7	0.0	17.7	9.7	3.1	2.8	0.5	0.6	15.9	-0.7	0.0	31.8	14.1
2027	18	3.7	0.0	3.7	9.7	3.4	2.8	0.6	0.6	15.8	-0.7	0.0	32.3	28.5
2028	19	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	0.0	41.4	41.4
2029	20	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	0.0	41.3	41.3
2030	21	0.0	0.7	0.7	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.5	0.2	0.0	41.2	40.6
2031	22	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.3	0.2	0.0	41.1	41.1
2032	23	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.2	0.2	0.0	40.9	40.9
2033	24	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.0	0.2	0.0	40.7	40.7
2034	25	7.5	0.0	7.5	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.8	0.2	0.0	40.5	33.0
2035	26	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.7	0.2	0.0	40.3	40.3
2036	27	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.5	0.2	0.0	40.2	40.2
2037	28	0.0	0.4	0.4	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.3	0.2	0.0	40.0	39.5
2038	29	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.2	0.2	0.0	39.8	39.8
2039	30	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.0	0.2	0.0	39.6	39.6
2040	31	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	21.9	0.2	0.0	39.4	39.4
2041	32	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.7	0.2	0.0	39.3	39.3
2042	33	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.5	0.2	0.0	39.1	39.0
2043	34	5.9	0.0	5.9	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.3	0.2	0.0	38.9	32.9
2044	35	0.0	0.3	0.3	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.2	0.2	0.0	38.7	38.4
2045	36	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.0	0.2	0.0	38.5	38.5
2046	37	4.7	0.0	4.7	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.8	0.2	0.0	38.3	33.6
2047	38	8.9	0.1	9.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.7	0.2	0.0	38.1	29.1
2048	39	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.5	0.2	0.0	38.0	38.0
2049	40	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.3	0.2	0.0	37.8	37.8
2050	41	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.2	0.2	0.0	37.6	37.6
2051	42	7.5	0.0	7.5	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.0	0.2	0.0	37.4	29.9
2052	43	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.8	0.2	0.0	37.2	37.2
2053	44	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.7	0.2	0.0	37.1	37.1
2054	45	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.5	0.2	0.0	36.9	36.9
2055	46	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.3	0.2	0.0	36.7	36.7
2056	47	4.6	0.0	4.6	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.2	0.2	0.0	36.5	31.9
2057	48	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.0	0.2	0.0	36.4	36.2
2058	49	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.9	0.2	0.0	36.2	36.2
2059	50	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.7	0.2	44.1	80.1	80.1
合計		619.0	2.3	621.3	418.5	139.1	110.0	23.8	17.4	1,084.7	-6.1	44.1	1,831.4	1,210.1

事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 4.7% NPV= 144 億円
B/C= 1.14

		(億円)														
		割引後														
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けん引トラック輸送コスト削減効果	電力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物搬入による移動コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
1989			3.24	7.5	0.0	7.5									-7.5	
1990			3.12	8.1	0.0	8.1									-8.1	
1991			3.00	2.4	0.0	2.4									-2.4	
1992			2.88	13.3	0.0	13.3									-13.3	
1993			2.77	22.7	0.0	22.7									-22.7	
1994			2.67	48.0	0.0	48.0									-48.0	
1995			2.56	91.5	0.0	91.5									-91.5	
1996			2.46	63.1	0.0	63.1									-63.1	
1997			2.37	44.8	0.0	44.8									-44.8	
1998			2.28	51.3	0.0	51.3						21.6	0.1	0.0	21.7	-29.6
1999			2.19	44.3	0.0	44.3						20.7	0.1	0.0	20.8	-23.4
2000			2.11	43.6	0.0	43.6						20.0	0.1	0.0	20.0	-23.6
2001			2.03	35.5	0.0	35.5						19.2	0.1	0.0	19.3	-16.2
2002			1.95	34.7	0.0	34.7						18.4	0.1	0.0	18.5	-16.1
2003			1.87	38.2	0.0	38.2						17.7	0.1	0.0	17.8	-20.4
2004			1.80	78.2	0.0	78.2						17.1	0.1	0.0	17.1	-61.0
2005			1.73	76.9	0.0	76.9						16.4	0.1	0.0	16.5	-60.4
2006			1.67	47.1	0.0	47.1						15.8	0.1	0.0	15.8	-31.3
2007			1.60	21.6	0.0	21.6						15.2	0.1	0.0	15.2	-6.4
2008			1.54	19.6	0.0	19.6						14.6	0.1	0.0	14.6	-4.9
2009			1.48	42.2	0.0	42.2						14.0	0.1	0.0	14.1	-28.1
2010	1		1.42	1.6	0.0	1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	-1.0	0.0	24.4	22.8
2011	2		1.37	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	-0.9	0.0	24.5	23.0
2012	3		1.32	2.1	0.0	2.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	-0.9	0.0	23.8	21.7
2013	4		1.27	18.0	0.0	18.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	-0.9	0.0	23.4	5.5
2014	5		1.22	10.3	0.0	10.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0</				

【資料 1-6】

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【建設期間-10%】
事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		割 引 前													(億円)	
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物		中古車	けいぞう	風力発電	震災時貨物	臨港道路	交通事故減	残存	総便益(B)	純便益(B-C)	
					輸送コスト削減効果	輸送コスト削減効果	輸送コスト削減効果	備用輸送コスト削減効果	輸送コスト削減効果	備による移動コスト削減効果	少効果	価値				
1989		2.3	0.0	2.3											-2.3	
1990		2.6	0.0	2.6											-2.6	
1991		0.8	0.0	0.8											-0.8	
1992		4.6	0.0	4.6											-4.6	
1993		8.2	0.0	8.2											-8.2	
1994		18.0	0.0	18.0											-18.0	
1995		35.7	0.0	35.7											-35.7	
1996		25.6	0.0	25.6											-25.6	
1997		19.9	0.0	19.9											-19.9	
1998		22.5	0.0	22.5						9.5	0.0	0.0	9.5		-13.0	
1999		20.2	0.0	20.2						9.5	0.0	0.0	9.5		-10.7	
2000		20.7	0.0	20.7						9.5	0.0	0.0	9.5		-11.2	
2001		17.5	0.0	17.5						9.5	0.0	0.0	9.5		-8.0	
2002		17.8	0.0	17.8						9.5	0.0	0.0	9.5		-8.3	
2003		20.4	0.0	20.4						9.5	0.0	0.0	9.5		-10.9	
2004		43.4	0.0	43.4						9.5	0.0	0.0	9.5		-33.9	
2005		44.4	0.0	44.4						9.5	0.0	0.0	9.5		-34.9	
2006		28.3	0.0	28.3						9.5	0.0	0.0	9.5		-18.8	
2007		13.5	0.0	13.5						9.5	0.0	0.0	9.5		-4.0	
2008		12.7	0.0	12.7						9.5	0.0	0.0	9.5		-3.2	
2009		28.5	0.0	28.5						9.5	0.0	0.0	9.5		-19.0	
2010	1	1.1	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	17.1	16.0		
2011	2	1.1	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	17.9	16.8		
2012	3	1.6	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.1	16.5		
2013	4	14.2	0.0	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.5	4.3		
2014	5	9.5	0.0	9.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	19.2	10.7		
2015	6	11.1	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	-0.7	0.0	19.1	8.0		
2016	7	13.4	0.0	13.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	20.1	6.7		
2017	8	11.2	0.4	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	20.5	8.9		
2018	9	6.9	0.0	6.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	20.4	13.5		
2019	10	2.9	0.0	2.9	6.1	0.4	0.0	0.0	0.5	16.2	-0.7	0.0	22.4	19.5		
2020	11	10.0	0.0	10.0	7.3	0.8	0.0	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	24.0	14.0		
2021	12	22.1	0.0	22.1	8.5	1.1	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	28.4	6.3		
2022	13	18.3	0.1	18.4	9.7	1.5	2.8	0.0	0.5	16.1	-0.7	0.0	29.9	11.5		
2023	14	13.8	0.0	13.8	9.7	2.3	2.8	0.0	0.5	16.0	-0.7	0.0	30.6	16.8		
2024	15	9.9	0.0	9.9	9.7	2.3	2.8	0.3	0.6	16.0	-0.7	0.0	30.9	21.0		
2025	16	8.3	0.0	8.3	9.7	2.7	2.8	0.4	0.6	15.9	-0.7	0.0	31.3	23.0		
2026	17	9.4	0.0	9.4	9.7	3.1	2.8	0.5	0.6	15.9	-0.7	0.0	31.8	22.4		
2027	18	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.6	0.6	23.6	0.2	0.0	41.3	41.3		
2028	19	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	0.0	41.4	41.4		
2029	20	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.6	0.2	0.0	41.3	41.3		
2030	21	0.0	0.6	0.6	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.5	0.2	0.0	41.2	40.6		
2031	22	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.6	23.3	0.2	0.0	41.1	41.1		
2032	23	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.2	0.2	0.0	40.9	40.9		
2033	24	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	23.0	0.2	0.0	40.7	40.7		
2034	25	6.8	0.0	6.8	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.8	0.2	0.0	40.5	33.7		
2035	26	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.7	0.2	0.0	40.3	40.3		
2036	27	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.5	0.2	0.0	40.2	40.2		
2037	28	0.0	0.4	0.4	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.3	0.2	0.0	40.0	39.6		
2038	29	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.2	0.2	0.0	39.8	39.8		
2039	30	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	22.0	0.2	0.0	39.6	39.6		
2040	31	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.5	21.8	0.2	0.0	39.4	39.4		
2041	32	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.7	0.2	0.0	39.3	39.3		
2042	33	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.5	0.2	0.0	39.1	39.0		
2043	34	5.4	0.0	5.4	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.3	0.2	0.0	38.9	33.5		
2044	35	0.0	0.3	0.3	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.2	0.2	0.0	38.7	38.4		
2045	36	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	21.0	0.2	0.0	38.5	38.5		
2046	37	4.3	0.0	4.3	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.8	0.2	0.0	38.3	34.0		
2047	38	8.1	0.1	8.2	9.7	3.8	2.8	0.7	0.4	20.7	0.2	0.0	38.1	29.9		
2048	39	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.5	0.2	0.0	38.0	38.0		
2049	40	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.3	0.2	0.0	37.8	37.8		
2050	41	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.2	0.2	0.0	37.6	37.6		
2051	42	6.8	0.0	6.8	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	20.0	0.2	0.0	37.4	30.6		
2052	43	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.8	0.2	0.0	37.2	37.2		
2053	44	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.7	0.2	0.0	37.1	37.1		
2054	45	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.3	19.5	0.2	0.0	36.9	36.9		
2055	46	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.3	0.2	0.0	36.7	36.7		
2056	47	4.2	0.0	4.2	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.2	0.2	0.0	36.5	32.3		
2057	48	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	19.0	0.2	0.0	36.4	36.3		
2058	49	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.9	0.2	0.0	36.2	36.2		
2059	50	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	0.2	18.7	0.2	0.0	36.1	36.1		
合計		606.0	2.1	608.1	418.5	139.8	110.0	23.8	17.4	1,092.4	-5.3	44.1	1,840.8	1,232.7		

事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

		割 引 後													(億円)	
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物		中古車	けいぞう	風力発電	震災時貨物	臨港道路	交通事故減	残存	総便益(B)	純便益(B-C)
						輸送コスト削減効果	輸送コスト削減効果	輸送コスト削減効果	備用輸送コスト削減効果	輸送コスト削減効果	備による移動コスト削減効果	少効果	価値			
1989			3.24	7.5	0.0	7.5										-7.5
1990			3.12	8.1	0.0	8.1										-8.1
1991			3.00	2.4	0.0	2.4										-2.4
1992			2.88	13.3	0.0	13.3										-13.3
1993			2.77	22.7	0.0	22.7										-22.7
1994			2.67	48.0	0.0	48.0										-48.0
1995			2.56	91.5	0.0	91.5										-91.5
1996			2.46	63.1	0.0	63.1										-63.1
1997			2.37	44.8	0.0	44.8										-44.8
1998			2.28	51.3	0.0	51.3						21.6	0.1	0.0	21.7	-29.6
1999			2.19	44.3	0.0	44.3						20.7	0.1	0.0	20.8	-23.4
2000			2.11	43.6	0.0	43.6						20.0	0.1	0.0	20.0	-23.6
2001			2.03	35.5	0.0	35.5						19.2	0.1	0.0	19.3	-16.2
2002			1.95	34.7	0.0	34.7						18.4	0.1	0.0	18.5	-16.1
2003			1.87	38.2	0.0	38.2						17.7	0.1	0.0	17.8	-20.4
2004			1.80	78.2	0.0	78.2						17.1	0.1	0.0	17.1	-61.0
2005			1.73	76.9	0.0	76.9						16.4	0.1	0.0	16.5	-60.4
2006			1.67	47.1	0.0	47.1						15.8	0.1	0.0	15.8	-31.3
2007			1.60	21.6	0.0	21.6						15.2	0.1	0.0	15.2	-6.4
2008			1.54	19.6	0.0	19.6						14.6	0.1	0.0	14.6	-4.9
2009			1.48	42.2	0.0	42.2						14.0	0.1	0.0	14.1	-28.1
2010	1		1.42	1.6	0.0	1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	-1.0	0.0	24.4	22.8
2011	2		1.37	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	-0.9	0.0	24.	

【資料 1-7】

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【建設期間+10%】
事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		割引前											(億円)	
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	コンテナ貨物総費用(C)削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けいぞう備輸送コスト削減効果	風力発電削減効果	震災時貨物備による移動コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
1989		2.3	0.0	2.3									-2.3	
1990		2.6	0.0	2.6									-2.6	
1991		0.8	0.0	0.8									-0.8	
1992		4.6	0.0	4.6									-4.6	
1993		8.2	0.0	8.2									-8.2	
1994		18.0	0.0	18.0									-18.0	
1995		35.7	0.0	35.7									-35.7	
1996		25.6	0.0	25.6									-25.6	
1997		19.9	0.0	19.9									-19.9	
1998		22.5	0.0	22.5				9.5	0.0	0.0	9.5		-13.0	
1999		20.2	0.0	20.2				9.5	0.0	0.0	9.5		-10.7	
2000		20.7	0.0	20.7				9.5	0.0	0.0	9.5		-11.2	
2001		17.5	0.0	17.5				9.5	0.0	0.0	9.5		-8.0	
2002		17.8	0.0	17.8				9.5	0.0	0.0	9.5		-8.3	
2003		20.4	0.0	20.4				9.5	0.0	0.0	9.5		-10.9	
2004		43.4	0.0	43.4				9.5	0.0	0.0	9.5		-33.9	
2005		44.4	0.0	44.4				9.5	0.0	0.0	9.5		-34.9	
2006		28.3	0.0	28.3				9.5	0.0	0.0	9.5		-18.8	
2007		13.5	0.0	13.5				9.5	0.0	0.0	9.5		-4.0	
2008		12.7	0.0	12.7				9.5	0.0	0.0	9.5		-3.2	
2009		28.5	0.0	28.5				9.5	0.0	0.0	9.5		-19.0	
2010	1	1.1	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	17.1	16.0	
2011	2	1.1	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	17.9	16.8	
2012	3	1.6	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.1	16.5	
2013	4	14.2	0.0	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	16.6	-0.7	0.0	18.5	4.3	
2014	5	9.5	0.0	9.5	3.5	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	19.2	10.7	
2015	6	11.1	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0	0.0	16.5	-0.7	0.0	19.1	8.0	
2016	7	13.4	0.0	13.4	4.4	0.0	0.0	0.0	16.4	-0.7	0.0	20.1	6.7	
2017	8	11.2	0.4	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	16.3	-0.7	0.0	20.5	8.9	
2018	9	6.9	0.0	6.9	4.9	0.0	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	20.4	13.5	
2019	10	2.9	0.0	2.9	6.1	0.4	0.0	0.0	16.2	-0.7	0.0	22.4	19.5	
2020	11	6.6	0.0	6.6	7.3	0.8	0.0	0.0	16.1	-0.7	0.0	24.0	17.5	
2021	12	17.5	0.0	17.5	8.5	1.1	2.8	0.0	16.1	-0.7	0.0	28.4	10.9	
2022	13	14.6	0.1	14.7	9.7	1.5	2.8	0.0	16.1	-0.7	0.0	29.9	15.2	
2023	14	11.1	0.0	11.1	9.7	1.9	2.8	0.0	16.0	-0.7	0.0	30.3	19.2	
2024	15	8.0	0.0	8.0	9.7	1.9	2.8	0.3	16.0	-0.7	0.0	30.6	22.6	
2025	16	5.5	0.0	5.5	9.7	2.7	2.8	0.4	15.9	-0.7	0.0	31.3	25.8	
2026	17	14.1	0.0	14.1	9.7	3.1	2.8	0.5	15.9	-0.7	0.0	31.8	17.7	
2027	18	3.0	0.0	3.0	9.7	3.4	2.8	0.6	15.8	-0.7	0.0	32.3	29.3	
2028	19	11.5	0.0	11.5	9.7	0.0	0.0	0.7	15.8	-0.7	0.0	26.1	14.6	
2029	20	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	41.3	41.3	
2030	21	0.0	0.6	0.6	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	41.2	40.6	
2031	22	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	41.1	41.1	
2032	23	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	40.9	40.9	
2033	24	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	40.7	40.7	
2034	25	6.8	0.0	6.8	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	40.5	33.7	
2035	26	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	40.5	33.7	
2036	27	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	40.3	40.3	
2037	28	0.0	0.4	0.4	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	40.2	40.2	
2038	29	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	40.0	39.8	
2039	30	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	39.8	39.8	
2040	31	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	39.6	39.6	
2040	31	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	39.4	39.4	
2041	32	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	39.3	39.3	
2042	33	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	39.1	39.0	
2043	34	5.4	0.0	5.4	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	38.9	33.5	
2044	35	0.0	0.3	0.3	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	38.7	38.4	
2045	36	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	38.5	38.5	
2046	37	4.3	0.0	4.3	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	38.3	34.0	
2047	38	8.1	0.1	8.2	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	38.1	29.9	
2048	39	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	38.0	38.0	
2049	40	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	37.8	37.8	
2050	41	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	37.6	37.6	
2051	42	6.8	0.0	6.8	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	37.4	30.6	
2052	43	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	37.2	37.2	
2053	44	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	37.1	37.1	
2054	45	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	36.9	36.9	
2055	46	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	36.7	36.7	
2056	47	4.2	0.0	4.2	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	36.5	32.3	
2057	48	0.0	0.1	0.1	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	36.4	36.3	
2058	49	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	36.2	36.2	
2059	50	0.0	0.0	0.0	9.7	3.8	2.8	0.7	15.8	-0.7	0.0	36.2	36.2	
合計		606.0	2.1	608.1	418.5	134.9	107.2	23.8	17.4	1,076.9	-7.0	44.1	1,815.8	1,207.7

事業全体の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 4.7% NPV= 145 億円
B/C= 1.14

		割引後											(億円)	
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	コンテナ貨物総費用(C)削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けいぞう備輸送コスト削減効果	風力発電削減効果	震災時貨物備による移動コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1989		3.24	7.5	0.0	7.5									-7.5
1990		3.12	8.1	0.0	8.1									-8.1
1991		3.00	2.4	0.0	2.4									-2.4
1992		2.88	13.3	0.0	13.3									-13.3
1993		2.77	22.7	0.0	22.7									-22.7
1994		2.67	48.0	0.0	48.0									-48.0
1995		2.56	91.5	0.0	91.5									-91.5
1996		2.46	63.1	0.0	63.1									-63.1
1997		2.37	44.8	0.0	44.8									-44.8
1998		2.28	51.3	0.0	51.3				21.6	0.1	0.0	21.7		-29.6
1999		2.19	44.3	0.0	44.3				20.7	0.1	0.0	20.8		-23.4
2000		2.11	43.6	0.0	43.6				20.0	0.1	0.0	20.0		-23.6
2001		2.03	35.5	0.0	35.5				19.2	0.1	0.0	19.3		-16.2
2002		1.95	34.7	0.0	34.7				18.4	0.1	0.0	18.5		-16.1
2003		1.87	38.2	0.0	38.2				17.7	0.1	0.0	17.8		-20.4
2004		1.80	78.2	0.0	78.2				17.1	0.1	0.0	17.1		-61.0
2005		1.73	76.9	0.0	76.9				16.4	0.1	0.0	16.5		-60.4
2006		1.67	47.1	0.0	47.1				15.8	0.1	0.0	15.8		-31.3
2007		1.60	21.6	0.0	21.6				15.2	0.1	0.0	15.2		-6.4
2008		1.54	19.6	0.0	19.6				14.6	0.1	0.0	14.6		-4.9
2009		1.48	42.2	0.0	42.2				14.0	0.1	0.0	14.1		-28.1
2010	1	1.42	1.6	0.0	1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	23.1	-1.0	0.0	24.4	22.8
2011	2	1.37	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	22.3	-0.9	0.0	24.5	23.0
2012	3	1.32	2.1	0.0	2.1	3.0	0.0	0.0	0.0	21.8	-0.9	0.0	23.8	21.7
2013	4	1.27	18.0	0.0	18.0	3.3	0.0	0.0	0.0	21.0	-0.9	0.0	23.4	5.5
2014	5	1.22	10.3	0.0	10.3	4.2	0.0	0.0	0.0	20.0	-0.8	0.0	23.4	13.0
2015	6	1.17	13.0	0.0	13.0	3.8	0.0	0.0	0.0	19.3	-0.8	0.0	22.3	9.4
2016	7	1.12	15.1	0.0	15.1	4.9	0.0	0.0	0.0	18.4	-0.8	0.0	22.6	7.5
2017	8	1.08	12.1	0.4	12.5	5.3	0.0	0.0	0.0	17.6	-0.7	0.0	22.2	9.7
2018	9	1.04	7.2	0.0	7.2	5.1	0							

【資料 1-9】

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【需要-10%】
 事業の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		(億円)													
		割引前													
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けいぞう風力発電設備輸送コスト削減効果	風力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物輸送コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
1989													0.0	0.0	
1990													0.0	0.0	
1991													0.0	0.0	
1992													0.0	0.0	
1993													0.0	0.0	
1994													0.0	0.0	
1995													0.0	0.0	
1996													0.0	0.0	
1997													0.0	0.0	
1998													0.0	0.0	
1999													0.0	0.0	
2000													0.0	0.0	
2001													0.0	0.0	
2002													0.0	0.0	
2003													0.0	0.0	
2004													0.0	0.0	
2005													0.0	0.0	
2006													0.0	0.0	
2007													0.0	0.0	
2008													0.0	0.0	
2009													0.0	0.0	
2010	1												0.0	0.0	
2011	2												0.0	0.0	
2012	3												0.0	0.0	
2013	4												0.0	0.0	
2014	5												0.0	0.0	
2015	6												0.0	0.0	
2016	7												0.0	0.0	
2017	8												0.0	0.0	
2018	9												0.0	0.0	
2019	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2020	11	7.5	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.5	
2021	12	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-20.0	
2022	13	16.7	0.1	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-16.8	
2023	14	12.7	0.0	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-12.7	
2024	15	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.1	
2025	16	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	
2026	17	10.6	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.6	
2027	18	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.4	
2028	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.8	7.8	7.8	7.8	
2029	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.8	7.8	7.8	7.8	
2030	21	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.7	7.7	7.7	7.2	
2031	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.7	7.7	7.7	7.2	
2032	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.7	7.6	7.6	7.1	
2033	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.7	7.6	7.6	7.1	
2034	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.7	7.5	7.5	7.0	
2035	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.7	7.5	7.5	7.0	
2036	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.7	7.4	7.4	6.9	
2037	28	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.7	7.4	7.4	6.9	
2038	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.7	7.3	7.3	6.8	
2039	30	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.7	7.3	7.3	6.8	
2040	31	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.7	7.2	7.2	6.7	
2041	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.7	7.2	7.2	6.7	
2042	33	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.7	7.1	7.1	6.6	
2043	34	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.7	7.0	7.0	6.5	
2044	35	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.7	7.0	7.0	6.5	
2045	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.7	6.9	6.9	6.4	
2046	37	4.1	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.7	6.9	6.9	6.4	
2047	38	4.1	0.1	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.7	6.8	6.8	6.3	
2048	39	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.7	6.8	6.8	6.3	
2049	40	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.6	6.7	6.7	6.2	
2050	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.6	6.6	6.6	6.1	
2051	42	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.6	6.6	6.6	6.1	
2052	43	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.6	6.5	6.5	6.0	
2053	44	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.6	6.5	6.5	6.0	
2054	45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.6	6.4	6.4	5.9	
2055	46	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.6	6.4	6.4	5.9	
2056	47	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.6	6.3	6.3	5.8	
2057	48	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.6	6.3	6.3	5.8	
2058	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.6	6.2	6.2	5.7	
2059	50	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.6	6.2	6.2	5.7	
合計		94.5	1.7	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	202.8	21.7	10.5	235.0	138.8	

事業の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 5.4% NPV= 18.1 億円
 B/C= 1.23

		(億円)														
		割引後														
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	けいぞう風力発電設備輸送コスト削減効果	風力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物輸送コスト削減効果	臨海道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
1989			3.24												0.0	0.0
1990			3.12												0.0	0.0
1991			3.00												0.0	0.0
1992			2.88												0.0	0.0
1993			2.77												0.0	0.0
1994			2.67												0.0	0.0
1995			2.56												0.0	0.0
1996			2.46												0.0	0.0
1997			2.37												0.0	0.0
1998			2.28												0.0	0.0
1999			2.19												0.0	0.0
2000			2.11												0.0	0.0
2001			2.03												0.0	0.0
2002			1.95												0.0	0.0
2003			1.87												0.0	0.0
2004			1.80												0.0	0.0
2005			1.73												0.0	0.0
2006			1.67												0.0	0.0
2007			1.60												0.0	0.0
2008			1.54												0.0	0.0
2009			1.48												0.0	0.0
2010	1		1.42												0.0	0.0
2011	2		1.37												0.0	0.0
2012	3		1.32												0.0	0.0
2013	4		1.27												0.0	0.0
2014	5		1.22												0.0	0.0
2015	6		1.17												0.0	0.0
2016	7		1.12												0.0	0.0
2017	8		1.08												0.0	0.0
2018	9		1.04												0.0	0.0
2019	10		1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2020	11		0.96	7.2	0.0	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.2
2021	12		0.92	18.5	0.0	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-18.5
2022	13		0.89	14.8	0.1	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-14.9
2023	14		0.85	10.9	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.9
2024	15		0.82	7.5	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.5
2025	16		0.79	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.0
2026	17		0.76	8.1	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.1
2027	18		0.73	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	0							

【資料 1-12】

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【建設費+10%】
 事業の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

		割引前 (億円)												
年度	施設提供期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	コンテナ賃料総費用(C)	中古車	けい砂	風力発電設備	震災時貨物	臨港道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
		1989											0.0	0.0
1990											0.0	0.0		
1991											0.0	0.0		
1992											0.0	0.0		
1993											0.0	0.0		
1994											0.0	0.0		
1995											0.0	0.0		
1996											0.0	0.0		
1997											0.0	0.0		
1998											0.0	0.0		
1999											0.0	0.0		
2000											0.0	0.0		
2001											0.0	0.0		
2002											0.0	0.0		
2003											0.0	0.0		
2004											0.0	0.0		
2005											0.0	0.0		
2006											0.0	0.0		
2007											0.0	0.0		
2008											0.0	0.0		
2009											0.0	0.0		
2010	1										0.0	0.0		
2011	2										0.0	0.0		
2012	3										0.0	0.0		
2013	4										0.0	0.0		
2014	5										0.0	0.0		
2015	6										0.0	0.0		
2016	7										0.0	0.0		
2017	8										0.0	0.0		
2018	9										0.0	0.0		
2019	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
2020	11	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.3		
2021	12	22.0	0.0	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-22.0		
2022	13	18.4	0.1	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-18.5		
2023	14	14.0	0.0	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-14.0		
2024	15	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0		
2025	16	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.9		
2026	17	11.7	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-11.7		
2027	18	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.7		
2028	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.8	8.7	8.7		
2029	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.8	8.7	8.7		
2030	21	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.8	8.6	8.0		
2031	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.8	8.6	8.6		
2032	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.8	8.5	8.5		
2033	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	0.8	8.4	8.4		
2034	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	0.8	8.4	8.4		
2035	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.8	8.3	8.3		
2036	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.8	8.3	8.3		
2037	28	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.8	8.2	7.8		
2038	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.8	8.1	8.1		
2039	30	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.8	8.1	8.1		
2040	31	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.8	8.0	8.0		
2041	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.8	8.0	8.0		
2042	33	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.8	7.9	7.8		
2043	34	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.8	7.8	7.8		
2044	35	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.8	7.8	7.4		
2045	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.7	7.7	7.7		
2046	37	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.7	7.6	3.1		
2047	38	4.5	0.1	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.7	7.6	3.0		
2048	39	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.7	7.5	7.5		
2049	40	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.7	7.5	7.5		
2050	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.7	7.4	7.4		
2051	42	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.7	7.3	7.3		
2052	43	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.7	7.3	7.3		
2053	44	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.7	7.2	7.2		
2054	45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.7	7.2	7.2		
2055	46	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.7	7.1	7.1		
2056	47	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.7	7.0	7.0		
2057	48	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.7	7.0	6.9		
2058	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.7	6.9	6.9		
2059	50	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.7	10.5	17.4		
合計		104.0	1.9	105.8	0.0	0.0	0.0	0.0	225.4	24.1	10.5	280.0	154.2	

事業の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 5.4% NPV= 21 億円
 B/C= 1.24

		割引後 (億円)												
年度	施設提供期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	コンテナ賃料総費用(C)	中古車	けい砂	風力発電設備	震災時貨物	臨港道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
		1989		3.24										
1990		3.12											0.0	0.0
1991		3.00											0.0	0.0
1992		2.88											0.0	0.0
1993		2.77											0.0	0.0
1994		2.67											0.0	0.0
1995		2.56											0.0	0.0
1996		2.46											0.0	0.0
1997		2.37											0.0	0.0
1998		2.28											0.0	0.0
1999		2.19											0.0	0.0
2000		2.11											0.0	0.0
2001		2.03											0.0	0.0
2002		1.95											0.0	0.0
2003		1.87											0.0	0.0
2004		1.80											0.0	0.0
2005		1.73											0.0	0.0
2006		1.67											0.0	0.0
2007		1.60											0.0	0.0
2008		1.54											0.0	0.0
2009		1.48											0.0	0.0
2010	1	1.42											0.0	0.0
2011	2	1.37											0.0	0.0
2012	3	1.32											0.0	0.0
2013	4	1.27											0.0	0.0
2014	5	1.22											0.0	0.0
2015	6	1.17											0.0	0.0
2016	7	1.12											0.0	0.0
2017	8	1.08											0.0	0.0
2018	9	1.04											0.0	0.0
2019	10	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	11	0.96	7.9	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.9
2021	12	0.92	20.3	0.0	20.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-20.3
2022	13	0.89	16.3	0.1	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-16.4
2023	14	0.85	11.9	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-11.9
2024	15	0.82	8.2	0.0	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.2
2025	16	0.79	5.5	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.5
2026	17	0.76	8.9	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.9
2027	18	0.73	2.7	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.7
2028	19	0.70	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.6	6.1	6.1
2029	20	0.68	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.6	5.8	5.8
2030	21	0.65	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.5	5.6	5.2
2031	22	0.62	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.5	5.4	5.4
2032	23	0.60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	0.5	5.1	5.1
2033	24	0.58	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.5	4.9	4.9
2034	25	0.56	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.4	4.7	4.7
2035	26	0.53	0.0	0.0	0.									

舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析【建設期間+10%】
 熟事業の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化前)

熟事業の投資効率性の費用便益分析シート(現在価値化後)

EIRR= 5.8% NPV= 24 億円
 B/C= 1.32

年度	施設使用期間	割引前 (億円)													残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	いり砂輸送コスト削減効果	風力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物備による移動コスト削減効果	臨港道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果						
1989															0.0	0.0	
1990															0	0.0	
1991															0	0.0	
1992															0	0.0	
1993															0	0.0	
1994															0	0.0	
1995															0	0.0	
1996															0	0.0	
1997															0.0	0.0	
1998															0.0	0.0	
1999															0.0	0.0	
2000															0.0	0.0	
2001															0.0	0.0	
2002															0.0	0.0	
2003															0.0	0.0	
2004															0.0	0.0	
2005															0.0	0.0	
2006															0.0	0.0	
2007															0.0	0.0	
2008															0.0	0.0	
2009															0.0	0.0	
2010	1														0.0	0.0	
2011	2														0.0	0.0	
2012	3														0.0	0.0	
2013	4														0.0	0.0	
2014	5														0.0	0.0	
2015	6														0.0	0.0	
2016	7														0.0	0.0	
2017	8														0.0	0.0	
2018	9														0.0	0.0	
2019	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2020	11	6.6	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.6	
2021	12	17.5	0.0	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-17.5	
2022	13	14.6	0.1	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-14.7	
2023	14	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-11.1	
2024	15	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.0	
2025	16	5.5	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.5	
2026	17	9.3	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.3	
2027	18	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.0	
2028	19	10.8	0.0	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.8	
2029	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.8	0.0	8.7	8.7	8.7	8.7	
2030	21	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.8	0.0	8.6	8.0	8.6	8.0	
2031	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.8	0.0	8.5	8.5	8.5	8.5	
2032	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.8	0.0	8.5	8.5	8.5	8.5	
2033	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	0.8	0.0	8.4	8.4	8.4	8.4	
2034	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	0.8	0.0	8.4	8.4	8.4	8.4	
2035	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.8	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	
2036	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.8	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	
2037	28	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.8	0.0	8.2	7.8	8.2	7.8	
2038	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.8	0.0	8.1	8.1	8.1	8.1	
2039	30	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.8	0.0	8.1	8.1	8.1	8.1	
2040	31	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.8	0.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
2041	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.8	0.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
2042	33	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.8	0.0	7.9	7.8	7.9	7.8	
2043	34	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.8	0.0	7.8	7.8	7.8	7.8	
2044	35	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.8	0.0	7.8	7.5	7.8	7.5	
2045	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	
2046	37	4.1	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.7	0.0	7.6	7.6	7.6	7.6	
2047	38	4.1	0.1	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.7	0.0	7.6	7.6	7.6	7.6	
2048	39	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.7	0.0	7.5	7.5	7.5	7.5	
2049	40	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.7	0.0	7.4	7.4	7.4	7.4	
2050	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.7	0.0	7.4	7.4	7.4	7.4	
2051	42	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.7	0.0	7.3	7.3	7.3	7.3	
2052	43	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.7	0.0	7.3	7.3	7.3	7.3	
2053	44	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.7	0.0	7.2	7.2	7.2	7.2	
2054	45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.7	0.0	7.2	7.2	7.2	7.2	
2055	46	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.7	0.0	7.1	7.1	7.1	7.1	
2056	47	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.7	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
2057	48	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.7	0.0	7.0	6.9	7.0	6.9	
2058	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.7	0.0	6.9	6.9	6.9	6.9	
2059	50	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.7	0.0	10.5	17.4	17.4	17.4	
合計		94.5	1.7	86.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	217.6	23.3	10.5	251.3	155.1			

年度	施設使用期間	割引後 (億円)													残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	コンテナ貨物輸送コスト削減効果	中古車輸送コスト削減効果	いり砂輸送コスト削減効果	風力発電設備輸送コスト削減効果	震災時貨物備による移動コスト削減効果	臨港道路整備による移動コスト削減効果	交通事故減少効果					
1989		3.24													0.0	0.0	
1990		3.12													0.0	0.0	
1991		3.00													0.0	0.0	
1992		2.88													0.0	0.0	
1993		2.77													0.0	0.0	
1994		2.67													0.0	0.0	
1995		2.56													0.0	0.0	
1996		2.46													0.0	0.0	
1997		2.37													0.0	0.0	
1998		2.28													0.0	0.0	
1999		2.19													0.0	0.0	
2000		2.11													0.0	0.0	
2001		2.03													0.0	0.0	
2002		1.95													0.0	0.0	
2003		1.87													0.0	0.0	
2004		1.80													0.0	0.0	
2005		1.73													0.0	0.0	
2006		1.67													0.0	0.0	
2007		1.60													0.0	0.0	
2008		1.54													0.0	0.0	
2009		1.48													0.0	0.0	
2010	1	1.42													0.0	0.0	
2011	2	1.37													0.0	0.0	
2012	3	1.32													0.0	0.0	
2013	4	1.27													0.0	0.0	
2014	5	1.22													0.0	0.0	
2015	6	1.17													0.0	0.0	
2016	7	1.12													0.0	0.0	
2017	8	1.08													0.0	0.0	
2018	9	1.04													0.0	0.0	
2019	10	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2020	11	0.96	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	
2021	12	0.92	16.2	0.0													

舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業 費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益			便益(代表年)	
			単位	備考		単位
利用者便益	輸送コストの削減	38.1	千円/TEU・年	陸上及び海上輸送における輸送費用及び輸送時間費用削減によるコスト削減(コンテナ)	9.7	億円/年
		1.4	千円/トン・年	陸上輸送における輸送費用削減によるコスト削減(中古自動車)	3.8	億円/年
		2.6	千円/トン・年	船舶大型化による海上輸送費用削減によるコスト削減(けい砂)	2.8	億円/年
		3.4	千円/トン・年	陸上輸送における輸送費用削減によるコスト削減(風力発電機)	0.7	億円/年
震災時便益		0.9	千円/TEU・年	陸上輸送における輸送費用及び輸送時間費用削減によるコスト削減(震災時貨物)	0.6	億円/年
移動便益	輸送・移動コスト削減	23.7	億円/年	走行時間短縮・走行費用削減	23.7	億円/年
	交通事故削減	0.2	億円/年	事故損失額の減少	0.2	億円/年

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費 等
事業の対象施設	岸壁(-14m)、泊地(-14m)、臨港道路 等

[輸送コスト削減便益（コンテナ貨物）]

ここでは、コンテナの陸上輸送及び海上輸送の削減額を算出する。

without 時の代替港はコンテナ貨物発着地から大阪港または神戸港までの距離が近い港を設定する。

取扱貨物量は 25,359TEU/年と設定する。

本プロジェクトの実施により 967 百万円/年の輸送コストが削減可能となる。

【輸送コスト】

項目	without時	with時
取扱量 (TEU)	25,359	25,359
陸上輸送距離 (km)	※	※
陸上輸送費用原単位 (円/個)		
陸上輸送費用 (百万円)		
陸上輸送時間 (h)		
時間費用原単位 (円/h・個)		
陸上輸送時間費用 (百万円)		
海上輸送距離		
海上輸送日数 (日)		
海上輸送費用 (円/個)		
海上輸送費用 (百万円)		
輸送費用削減便益 (千円)		
	綾部市	52,761.5
	伊根町	967.3
	宇治田原町	0.0
	亀岡市	0.9
	久御山町	0.0
	京丹後市	25,063.3
	京丹波町	4,015.9
	京田辺市	0.0
	京都市	0.0
	南丹市	32,216.9
	舞鶴市	353,074.1
	福知山市	234,547.9
	与謝野町	2,545.4
	長岡京市	0.0
	甲賀市	0.0
	高島市	13,929.9
	彦根市	0.0
	高槻市	0.0
	大阪市	0.0
	鳥取市	2,220.8
	あわら市	7.0
	おおい町	589.5
	越前市	7.0
	高浜町	25,012.3
	若狭町	13,805.3
	小浜市	14,950.6
	美浜町	8.2
	香美町	2,157.3
	三田市	0.0
	市川町	0.0
	篠山市	0.2
	丹波市	6,709.6
	朝来市	115,375.3
	豊岡市	57,476.0
	養父市	9,998.6
輸送費用削減便益 (計) (百万円/年)		967.4

※対象市町により値が異なるため、便益額のみを示す。

(注意)

便益が負の値になる場合は輸送コスト以外の便益が想定されるため、輸送コスト削減便益を 0 とする。

[輸送コスト削減便益（中古自動車）]

ここでは、中古自動車の陸上輸送費用の削減額を算出する。

Without 時の代替港は福井港を設定する。

取扱貨物量は 264,000 トン/年と設定する。

本プロジェクトの実施により合計 382 百万円/年の輸送コストが削減可能となる。

【輸送コスト】

項目		without時	with時
年間貨物量(トン)	大阪市	132,000	132,000
	神戸市	132,000	132,000
中古自動車台数(台)	大阪市	13,200	13,200
	神戸市	13,200	13,200
キャリアカー台数(台)	大阪市	2,933	2,933
	神戸市	2,933	2,933
往復輸送距離(km)	大阪市	518.0	268.6
	神戸市	553.2	241.6
陸上輸送費用原単位(円/台)	大阪市	145,060	87,160
	神戸市	155,330	82,830
高速道路利用費用(円/台)	大阪市	15,028	8,889
	神戸市	9,165	15,602
輸送費用(百万円)	大阪市	469.6	281.7
	神戸市	482.5	288.7
輸送費用削減便益(計)(百万円/年)			381.6

[輸送コスト削減便益（風力発電機）]

ここでは、風力発電機の陸上輸送費用の削減額を算出する。

Without 時の代替港は敦賀港を設定する。

取扱貨物量は 20,317 トン/年と設定する。

本プロジェクトの実施により合計 69 百万円/年の輸送コストが削減可能となる。

【輸送コスト】

項目		without時	with時
年間貨物量	(t/年)	20,317	20,317
トレーラー	(台/年)	1,016	1,016
往復陸上輸送距離	(km)	188	0
高速道路利用費用	(円/台)	2,780	0
陸上輸送費用原単位	(円/台)	65,570	0
陸上輸送費用	(百万円/年)	69	0
輸送費用削減便益(計)(百万円/年)			69

[輸送コスト削減便益（珪砂）]

ここでは、1隻あたり積載貨物量の増加による珪砂の陸上輸送費用の削減額を算出する。
without 時の代替港は港内施設（第4埠頭）を設定する。取扱量は109千トン/年と設定する。
本プロジェクトの実施により合計283百万円/年の輸送コストが削減可能となる。

【輸送コスト】

項目	without時	with時
年間貨物量(トン)	109,000	109,000
1隻あたり積載貨物量(トン/隻)	15,000	25,000
1隻あたり海上輸送費用(千円/日・隻)	1,919	3,568
輸送日数(日)	27.3	27.3
年間延べ海上輸送隻数(隻)	9	2
海上輸送費用(百万円)	476	193
輸送費用削減便益(計)(百万円/年)		282.7

[輸送コスト削減便益（震災時貨物）]

ここでは、震災時貨物（コンテナ）の陸上輸送費用の削減額を算出する。
without 時の代替港は敦賀港を設定する。取扱量は72千トン/年と設定する。
本プロジェクトの実施により1,019百万円/年（代表年、地震発生確率未考慮）の輸送コストが削減可能となる。

【輸送コスト】

項目	without時	with時
取扱量(TEU)	71,641	71,641
輸送距離(km)		
輸送費用原単位(円/個)		
輸送費用(百万円)	※	※
輸送時間(h)		
時間費用原単位(円/h・個)		
輸送時間費用(百万円)		
輸送費用削減便益 滋賀(千円)		11,662
輸送費用削減便益 京都(千円)		43,478
輸送費用削減便益 大阪(千円)		460,603
輸送費用削減便益 兵庫(千円)		454,993
輸送費用削減便益 奈良(千円)		28,431
輸送費用削減便益 和歌山(千円)		20,055
輸送費用削減便益(計)(百万円/年)		1,019.2

※対象都道府県により値が異なるため、便益額のみを示す。

（注意）

便益が負の値になる場合は輸送コスト以外の便益が想定されるため、輸送コスト削減便益を0とする。
上記の表の便益地震発生確率は未考慮時の値である。

[輸送コスト削減便益（臨港道路）]

【資料 3-4】

ここでは、臨港道路整備による一般交通の移動費用・移動時間費用及び事故損失額の削減額を算出する。

本プロジェクトの実施により 2030（令和 12）年時点において 2,354 百万円/年の輸送コスト及び 19 百万円/年の事故損失額が削減可能となる。

なお、全施設供用となる 2028（令和 10）年時点は走行台キロの伸び率で割り戻すことにより 2,368 百万円/年の輸送コスト及び 19 百万円/年の事故損失額が削減可能となる。

【輸送コスト】

項目	without時	with時
走行時間費用(百万円)	133,494	131,234
走行費用(百万円)	35,748	35,654
移動コスト削減便益(百万円/年)		2,354
事故損失額(百万円)	7,942	7,924
事故損失減少便益(百万円/年)		19

※上記の表は 2030（令和 12）年時点の便益を示す。

【資料 3-5】

[残存価値]

プロジェクトの供用期間(50年)の終了とともに、その時点で残った資産は精算されると仮定する。
本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる土地及び上屋、荷役機械等の陸上施設、泊地等の水域施設の残存価値を算出する。

本プロジェクトの供用終了と共に、4,409百万円の残存価値が発生する。

【埠頭用地】

項目	without時	with時
面積(ha)	—	10.8
単価(円/m ²)	—	15,600
残存価値(百万円)	—	1,685
残存価値(計)(百万円)		1,685

【上屋】

項目	without時	with時
■上屋①		
耐用年数(年)	—	38
再投資からの年数(年)	—	12
当初価格(億円)	—	4.1
残存価値(百万円)	—	252.2
■上屋②		
耐用年数(年)	—	38
再投資からの年数(年)	—	3
当初価格(億円)	—	4.2
残存価値(百万円)	—	350.5
残存価値(計)(百万円)		603

【荷役機械】

項目	without時	with時
■荷役機械①		
耐用年数(年)	—	17
再投資からの年数(年)	—	16
当初価格(億円)	—	5.4
残存価値(百万円)	—	28.8
■荷役機械②		
耐用年数(年)		17
再投資からの年数(年)	—	8
当初価格(億円)	—	6.8
残存価値(百万円)	—	323.8
残存価値(計)(百万円)		353

【泊地】

項目	without時	with時
■泊地①		
耐用年数(年)	—	50
再投資からの年数(年)	—	54
当初価格(百万円)	—	22.0
残存価値(百万円)	—	61.7
■泊地②		
耐用年数(年)	—	50
再投資からの年数(年)	—	43
当初価格(億円)	—	4.4
残存価値(百万円)	—	100.5
残存価値(計)(百万円)		162

【道路用地】

項目	without時	with時
■上安久線		
山林(千円)	—	41,292
宅地(千円)	—	129,692
商業地(千円)	—	85,363
■和田トンネル		
山林(千円)	—	48,743
補助事業分(千円)	—	1,301,599
残存価値(計)(百万円)		1,607

項目	数量	全体事業費 (億円)
工事費		
岸壁(-14m)		75
上部工	350m	2
舗装工	1式	3
付属工	1式	3
付帯設備工	1式	2
雑工	1式	3
裏込・裏埋工	350m	10
基礎工	350m	32
本体工	350m	20
泊地(-14m)		18
浚渫工	637,000m ³	15
準備工	303,000m ²	2
道路		82
非常用設備工	1式	1
照明設備工	1式	1
舗装工	1,720m	2
撤去工	1式	1
明り部工	1式	1
排水工	1,720m	1
本体工	1,260m	30
切土工	384,055m ³	8
法面工	17,876m ²	1
擁壁工	1式	1
橋梁工	1式	37
用地費及補償費		11
用地費	1式	4
補償費	1式	7
間接経費		79
合計		265

※端数処理の関係により、個々の計と合計は必ずしも合致しない

国近整企画第151号
令和元年12月26日

京都府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について(依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、令和2年1月23日(木)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、令和2年1月15日(水)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・お問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(別紙)

(再評価)

【港湾整備事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

2 港 企 第 1 3 号
令和2年1月15日

近畿地方整備局長 様

京都府知事 西脇 隆俊



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案) の作成に係る意見照会について (回答)

令和元年12月26日付け国近整企画第151号で意見照会の港湾事業について、下記のとおり回答します。

記

事業名	舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業
意見	舞鶴国際ふ頭に接続する臨港道路上安久線の整備は、京都舞鶴港の振興にとって不可欠な事業と考えており、引き続き事業を推進し、早期完成に努められたい。 また、当該工事で発生する残土については、京都府で進める舞鶴国際ふ頭Ⅱ期整備の埋立用材として有効に活用することにより、双方の事業にとってコスト縮減及び事業進捗が図られるよう協力をお願いしたい。

担当	京都府港湾局 港湾企画課 計画担当
電話	0773-75-0192